

さぬき市市民講座 Aコース「地方分権と地域コミュニティ」

第1回「地方分権と新しい公共」

講師：大山治彦（四国学院大学社会福祉学部子ども福祉学科 教授）

福家：今日は、お忙しい中ありがとうございます。文部科学省の委託事業で、社会教育の講座をやるということで、今日第1回の講座をやらせていただきます。今日のテーマは「地方分権と新しい公共」と言うことですが、みなさんご存知でしょうけれども、地方分権、それから住民主権、地方主権とかと、マスコミ等でにぎやかに言われているのですけれども、その中で一番重要なのは、住民自治の基盤を作ることです。地域をずっと回りながら、講義をやるという事だけではなく、講義を通じて、みなさんにいろいろこれからの地域はどうしていくんだと言う議論をつめながら、この講座を進めて行きたいので、よろしくお願い致します。

今日は第1回の講義ということで、四国学院大学の教授の大山治彦先生をお願いしたいと思います。大山先生のほうは、専門は社会福祉学で、実際に理論的なことだけではなくて、市民運動から大学の先生になられた先生で、そう言ったことから、皆さんにより近い視点で、これからの住民自治やこれからの公共のあり方の話をさせていただけると思いますので、よろしくお願い致します。

大山先生：ただいま、紹介いただきました四国学院の大山でございます。少し長くなりますけれども、よろしくお願い致します。少し長くなりますので、座って失礼させていただきます。「地方分権と新しい公共」と硬いタイトルはつけていますが、今、社会が大きく変わってきているなど言うのは、皆さん感じるところだと思うのです。それについて、ざっくりと説明をしていこうかなと。こう言う状況になっているのだということを説明して行こうと思って、こう言うタイトルにしました。出てくるのは、まちづくりであるとか、地方分権であるとか、住民自治、それからちょっと聞きなれない言葉ですけど、新しい公共というキーワードを、人数も少ないのでざっくばらんに、のんびりと話をさせていただこうかと思えます。

ちょうど1昨年「篤姫」があつて、1年たって、また今度「龍馬伝」がはじまる。「龍馬伝」がはじまる直前には「坂の上の雲」と、これまた明治期を扱った、要するに幕末、明治期を扱ったドラマが、NHKでかなり流されるわけです。これはある意味非常にタイムリーだなと思っているのです。なぜかという、今の日本の社会の状態というのが、実を言うと、明治維新に匹敵する変革期じゃないだろうかというふうに言われているからです。日本の場合、特に今、私たちのよく知っている日本が作られたというのが、明治維新であること

は間違いがなくて、その後に戦後、敗戦直後の戦後改革、それから高度経済成長と言うのがあって、今に引き継がれているのです。こうした明治維新で大きく作られて、その後、高度経済成長で完成したと思われる今の日本のあり方が、実を言うと賞味期限切れになっています。けれども、私たちがなかなか明治維新と高度経済成長期に作ったモデルから脱せていません。そこから大きな問題が起こっているのではないかという問題意識を私は持っています。ですから、ちょうど今の日本のグランドデザインを作った明治維新と言うのは、ドラマとは言え、ああいう形で注目されるというのは、私は意味がある、タイムリーなのではないかなという風に思っています。

では、あの明治維新以来の大改革だと言った場合に、どの辺がそうなのかと言うことですけれども、この辺は昔、何藩だったのでしょうか。高松藩だったのでしょうか。私が住んでいる善通寺のほうは丸亀藩、あるいは天領だったのでしょうか。ちょっとわかりませんが、大きな二つの藩で構成されています。それが明治維新以降、廃藩置県ということで県になっていくわけです。実を言うと、明治維新と言うのは、天皇中心の中央集権国家を作ることだったわけです。江戸時代というのは、確かに徳川幕府は強い力をもっていました。けれども、明治以降の中央集権とはやはりちょっと違うようです。たとえば、藩札、藩ごとに札があったでしょう。今、県札というのは考えにくいし、そういったことは国の権限になってきます。あるいは、龍馬伝なんかにも出てきますけれども、たとえば、薩英戦争、薩摩とイギリスの戦争であるとか、あるいは四カ国艦隊の下関砲撃、要するに長州藩と四カ国が戦火を交えたと言うのがありましたけれども、これだって今は考えにくいです。香川県が北朝鮮と戦争をやると言うことは、ちょっとありえません。そう思うと軍隊も独自にあって、武士と言うのは公務員ということになりますから、それでそれぞれ独自の政治をやることになります。

日本の歴史の中で、江戸時代の3大改革、享保の改革とか、寛政の改革とか、天保の改革と言いますが、これは基本的には、江戸幕府の中での改革なのです。ですから、もちろん諸藩も幕府がなんかやったのだから、当然、なにもやらないわけにはいかないのですが、幕府の命令で全国的に改革ができるわけではないのです。やはり幕府の命令が効くのは、幕府の領地、徳川家の領地になったりするわけです。実際に徳川家、江戸幕府は、強いて言えば、徳川家の領地のあがりて運営されています。要するに、全部の国民が、国、幕府の動静を恐れているわけではなくて、それぞれ高松藩であったり、丸亀藩に年貢を納めています。ですから、地方でやるしかなかったのです。大雑把に言えば、そういうことになるわけです。ですから、国としてまとまっていたとは言えるものの、明治以降とそれまでとは、ずいぶん違うということが、わかっただけのものではないかと。それだけ地域が自立して、それぞれに政治をやっていたというのがあるのです。その徳川幕府を倒した西南雄藩といわれる国は、それぞれの藩の財政改革に成功したところです。財政改革

に成功したので十分な資金があって、ヨーロッパからのさまざまな文物を取り入れることができ、それが、結果的には討幕に結びついていくわけです。坂本龍馬というのは、その中で、このままでは日本がいけないということで、国で世直しをしようと民間で動いた人です。彼は脱藩していますから、彼は民間なのです。社会のこと、世直しと言うことをお役所だけに任せるのではなくて、民間が変わっていくということからすれば、坂本龍馬がやっていたことと言うのは、実は今社会で言われている市民参画であるとか、NPO や NGO の活動であるとか、そういうところと深く結びついてくるだろうと思います。

イメージとして、明治維新でずいぶん変わったのだと。当時、欧米列強と対抗しようと思えば、中央集権にしてなければ無理だったのです。アジアというのはおおよそ、分権的な世界を作っていました。中国の清王朝も強いとはいっても、かなり地方分権をしていた王朝です。アジアのほかの国が比較的簡単に植民地になったというのは、分権しているのでひとつずつ潰されていった結果ということです。それを一番東の端にあって一番最後だった日本は見ていて、「これではまずい」ということで、分権しないで中央集権にして国家を統一しました。ひとつの意思で強い軍隊を作って富国強兵でやっっていけないと、日本も植民地になると。だから、中央集権にしていった。日本は幸いなことに成功することができて、それが今の日本のベースにあるのです。

戦後直後の改革で、負けた後どうかと言うと、実を言うと、富国強兵の強兵がとれただけで、基本的に、富国を中央集権でやるというのは、そのままだったのです。大きく変わっているようには見えるけれども、中央集権というところでは、変わりませんでした。その結果もたらされたのが、高度経済成長になっていくわけですが、そういった中央集権というものがもう無理なのです。東京で決めて、それに地方が従うというやり方ではもうやっっていけません。地方分権化していかないと、うまくいかないのではないかと。ちょうど明治維新のときにやったことの逆を、今一生懸命やろうとしています。そういう意味で、明治以来の大改革というふうに捕らえる考え方があるわけです。私たちは普段、日常を生活しているので、大きく変わったようにはなかなか感じられないのですけれども、そういう視点で見ると、大きな変化の中にいるというのは、なるほどという気がしないではありません。

先ほども言いましたが、明治維新につくられたグランドデザインと、高度経済成長期に完成したものの、この二つが今もう賞味期限になっています。逆に今これにこだわればこだわるほど、社会はうまくいかなくなります。新しいものを今作っていかなければいけません。そういう時期なのです。そして大変革期のキーワードとして、さっき言ったように、まちづくり、地方分権、住民自治、新しい公共というのが出てきます。このごろ非常によく耳にするようになった言葉だと思しますので、一つ一つ説明をしていきたいと思ひます。

「まちづくり」、これはよく聞く言葉です。まちづくりというと、私たちは、どうしてもハードとして道をつくったり、建物を建てたりというようなイメージがあるのですけれども、それはとても狭い意味でのまちづくりなのです。まちづくりと言おうと、村おこしと言おうと結局同じなのですが、「地域住民による地域の問題、課題の解決を通じて、安心・安全・安定した豊かな生活を世代を超えて実現することができる身近な暮らしの場づくり」のこと、つまり、まちづくりというのは、地域住民が自分たちの地域の問題を解決しながら、自分たちの身近な生活の場をきちんと作っていくことだと言うことなのです。あとは今流行の言葉で、環境問題で使われていますが、サステナブル、持続可能などいうのをよく聞くのですけれども、まちづくりもある意味でサステナブル、自分たちの地域が、私たち、それから私たちの子供や孫も安心して住めるように、持続的にここに住んでいけるようにしなければいけません。世代を超えて実現するというのは、そういう意味だと思っていただけたらと思います。ですから、まちづくりというのは、「自分たちが安心してこの土地に住んでいけるにはどうしたら良いのだろうか」、そして「それを子供や孫に渡していくにはどうしたら良いのだろうか」、「ここで住み続けていくためにどんな問題を解決していかなければいけないのだろうか」、そういうことを、行政だけに任せるのではなくて、自分たちが考えます。考えてみたら行政と言うのは、合併でもわかりましたけど、枠組みそのものが都合で変わるわけです。私は埼玉県の日光街道沿いの宿場町に住んでいたのですが、当然江戸時代からずっと人が住んでいるわけです。政府が変わろうが、自治体が変わろうがずっと住んでいて、そこで住み続けている人たちが変わらずいる。役所があって人がいるわけではないので、そういう意味では住民が次の世代について考えることは大切なことなのか。そのためには、自分たちでできることが多くないと困るわけです。地方分権というと国対地域になりますけれども、その地域の中でも、お役所から住民への分権、これは地域内分権と言いますけれども、そう言ったことが同時に行われたいけないのかな、というふうにも思います。

それから、地元自身がやれること、もう少し広い地域でやったほうが良いこと、もっと広い地域でやったほうが良いということで、それぞれ何を自分たちがやって、どこをお役所に任せるのかというようなことも考えていかなければいけないのかと思います。そのためには、こういった社会の動きを住民自身が知っておかなければならないです。そもそも行政とはどういうものなのか、政治とはどういうものなのかと言うことを、私たちがある程度学んでおかないと、それもできません。今まではどちらかというと、高度経済成長期以降、住民がお客さんになってしまったのです。それで市長だのなんだのがやっているのを見て、「もっと勉強して来い」と言っていたのです。今度は自分たちも舞台上に上がらなければいけないだろうし、場合によっては、舞台上上がるだけではなくて、住民自治ということになれば、シナリオ書くということも自分たちでしなければならぬわけです。そ

のシナリオ作りができる力を、私たちがつけていかなければいけません。それははっきり言って負担増です。今まではやらなくて良かったことをやることになるわけですから、自分たちが税金を払った上に、さらに自分たちの時間とお金と能力とを使って、まちづくりをしていかなければいけないのです。良いか悪いかとか、なんでそんなことになったのだと言っても詮無くて、今の社会の流れからすれば、自分たちの生活をきちんと守ろうと思えば、まちづくりをきちんとやろうとすればそうならざるを得ません。それを理解して、それにあわせて私たち自身が変わっていかなければいけないのです。国が変わるの変わらないのと言ってますけれど、他人だけではなくて、自分たちも変わらないといけません。

地方分権と言うことには、大きく分けて二つのことがあります。「権限や財源を地方自治体に移すこと」と一般には理解をされています。同時に「地域の中での分権」ということ、お役所から地域、あるいは、地域からさらに小さな町内、それぞれいろいろな分権が行われるということも必要になってきます。行政から地域住民の分権も同時に進められる、というふうに理解しないとイケません。団体自治、もうひとつは住民自治ということです。これは憲法92条からとってきていますけれども、団体自治といった場合には、国から各地域の政府である自治体が、独立して対等な立場で地域の運営を行うこととなります。一般に私たちがイメージする地方分権というとはこれです。小泉内閣のときに行われた地方分権改革です。地方分権化導入改革や三位一体改革なんていうのは、基本的に団体自治のレベルでの話です。それに対して、本来の地方自治というのは、住民自治のはずなのです。その住民自らがその地域の政治に参加し、自分たちの意思を反映させます。自分たちの思いでまちづくりをしていくと言うことが、中心でなければなりません。ですから、この住民自治の大切さということを、私たちは知っておかなければならないのです。

三位一体改革の話ですが、地方分権の目玉として、地域の実情に応じて住民満足度の高いサービスが行われるようにと考えられたはずですが、ただ残念ながら、これは失敗だっただろうと思います。どういうことかということ、要するに国からの補助金を減らす、国の命令に服さざるを得ないお金はやめて、できるだけ自分たちで自由に使えるお金を増やそうということだったはずなのですけれども、残念ながら今まで補助金で出していた部分に対して、新たに渡された資金では、地方にいくお金が大きく減ってしまったのです。これにより、地方には仕事は増えたけど、財政難を招いて終わってしまった。よく役人が無駄遣いしているから、国の財政や役所の財政はよくないのだ、と言う議論はわからなくはないのですけれど、多少公務員が無駄遣いしたところで、大きく動くお金とは桁が違うのです。今までサボっていたから、例えばさぬき市はお金がなくなったのではありません。

それから、私たちも受益者として喜んでいたはずの公共事業です。公共事業というのは、やはり非常にお金を食うものであるでしょう。公共事業をやるにあたっては、地方債を残

して良いよねと、なんやかんや言いながら、最終的には国が面倒を見てくれると言うのがあったわけです。でも、実際には面倒見てくれなくなってしまいました。景気良くぼんぼんともものは建てたが、そのコンクリートの建物だって永久ではないわけで、補修代かかるわけです。でも、補修費まで見積もって最初から計画を立ててないでしょう。だから今になって、補修費という新しい問題も出てきているわけです。さらには、少子高齢化していけば、当然のことながら福祉のようなお金は、どんなに頑張ってもかかるわけです。地方の財政が非常に苦しくて大変になると言うのは、いろんな構造的な要因から出てきていることであって、無駄遣いが原因ではありません。そういうことを知っておいてください。

高度経済成長期に日本は大きく豊かになっていったわけですがけれども、特に税金を新たにかけるなくても、経済がどんどん上昇していきますので税収が自然増して、そのままほっといても税金が入ってきました。そういう状態の中で、行政機関はその活動領域を広げていったわけです。これは税金ですから、皆さんの問題は私たちが全部、税金でやらせていただきますと。みなさんはそう言ったことに関わらないで、ご自身のお仕事をしてください。住民の方も自分たちでやるよりは楽ですから、どんどん任せて行ってしまうのです。結果的に行政の仕事は増えて行って、私たちはみんなのこととか、まちのこととか、地域のこととなると、まずは行政がやる仕事と思うようになって行ったわけです。ある程度、財政的な裏づけがあるうちはなんとかなったのです。例えば、どこかに公民館ができたとして、ならば次はうちの部落でもやってくれて当然だ、みたいなこともあったし、実際可能でした。そうやって、私たちは地域を豊かにしていったし、そうやってまちづくりをしていったわけですがけれども、結局地方財政が悪化してしまいました。まず、お金がなくなってしまったので、もうどうしようもないです。

次に、見落とされがちなのですが、私たち自身が変わったのです。何が変わったかという、豊かになったので、私たちのニーズ、こうしてほしいというサービスへの要求が高度化、多様化したのです。例えば、学校給食について、始めたころは、とにかくおなかいっぱい食べられれば幸せなものだったはずなのです。でも今は、味はともかくおなかいっぱいになれば良いのかと言えば、そんなふうにはならないです。今はもう、栄養を気をつけて、アレルギーの問題も考えて、今これだけいろいろなバラエティー豊かな食べ物を食べてるから、それに合わせたメニューにしてとなってくると、それは非常にニーズが高度化するし、多様化します。高度化して、多様化するということは、高コストということなのです。私たちは、豊かになると高コストになる、普通で高コストなわけです。20年位前までは、こんなに家に車はなかったです。もっと歩いていました。携帯電話だって、私はバブルの時代の学生ですが、携帯電話は持っていませんでした。今は、みなさん携帯を持っていますし、携帯がないと困るようになっていきます。電話もそうです。昔は学校から連絡するにしても、呼び出し電話なんてたくさんあったし、お風呂だって各家にあ

ったわけではありませんでした。今、お風呂がない家は、余程のことがないといひです。私たちの生活は、豊かになると同時に高コスト化しているのです。普通に当たり前のことをやろうとすると、前よりもお金がかかってしまう状態になっていきます。

ということは、地方財政で公共サービスを担ってきた行政にはお金がなくなるにも関わらず、住民からの要求は高コストなものになります。そう言う意味で言うと、行政だけでは住民のニーズを満たすことができない、という状態になってしまっています。高度経済成長期は前が貧乏でしたから、良くなっていく中でやっていたのでさほど不満が無いのです。ところが、今は高いところからですので、これを維持して、更にそれ以上となると、とても担いきれません。もう行政は、自分たちの活動領域を見直さざるを得なくなります。もちろん、別の考え方もあります。たくさん税金を払って、じっくりやらせるという手もありますけれども、それはちょっと現実的ではありません。そうなってくると、行政の活動領域を再編せざるを得ません。それで、4つくらいに再編できるのかなということです。

行政でなければできない、あるいは行政がすることが効率的で良いと思われる領域は、行政の責任においてやっていただかなくてはなりません。特に憲法25条で規定されている「文化的で最低限の生活を営む権利を有する」というところは、行政に責任を持っていただかなければいけないのです。税金で行政は担えなくなりましたが、担えない部分はだれもやらなくて良いかという、そういう訳にはいかないのです。どこかが担います。そうすると、こういうことが考えられるかと思うのです。「新しい公共」というのは、いわゆる公共、みんなのこと、みんなに関する事と言うのは、行政でやるべきだと私たちは考えています。だから、行政イコール公共だと。そうではなくて、住民も企業も行政も公共になっていく。一緒に担っていく。行政だけに任せないで、住民や企業もみんなの問題に取り組んで、一緒にまちづくりをしていくと言うのが新しい公共という考えです。もちろん住民自治ということを考えれば、主役は住民でなければいけません。

ただ残念なのは、お役所のほうが先にこれに気がついて、「お金が無くなって、できないから住民にやってくれ」と、お役所ベースで進んでしまっているのですが、本当はシナリオを書いてやっていかなくてはいけないのは住民のはずです。こうした新しい公共という考え方を前提にして、議会や行政のあり方を見直していくこと、地域の政治システムのあり方を見直して、住民中心の地域を作って、そういった政治を進めていくことを、ローカルガバナンスと言う言い方をします。たとえば、自治基本条例であるとか、参画推進条例とか作られつつありますが、それはこういった新しい公共ということを進めていくために必要な条例でもあるし、きちんと作られて機能してもらわないと困るわけです。ただ残念ながら、全部お役所のペースで進んでしまっていて、住民が置き去りになっているので、住民が「えっ、なんでこれも俺たちがやらなあかんのか？なんで？」と、ちょっと混乱

した状況になっています。今回の勉強会では、ここの知識の点だけでも、住民の方に「実はこうなっているんです。」と言うお話ができれば、と、思っ、て、や、っ、て、い、る、の、で、す。

よく行政の方は、自助、共助、公助なんていう言い方をします。自分で自分を助ける、共に助け合う、それから公が助けるという言い方で、自助、共助、公助なんて言い方がよくされます。言葉自体、間違っていないのですけれども、本来、これは、ある意味逆なんです。逆というのは、お役所のほうから言う話ではないのです。まずは、自分や家族、それから地域、そこで担えない、これはちょっと全体でやってもらったほうが良いところを、もうちょっと広い地域でやる、それでもだめだったら、行政がやる、行政でも、これは市町レベルなのか、県レベルなのかということで、小さなところからボトムアップ的に考えていかなければいけない考え方なのです。どちらかと言え、ば、お役所のほうで、国は上から仕事だけ渡してお金を渡しませんでした。受け取った県は、受け取ったは、良いがもう無理だから、いくつかそのまま下に落としてしまえということで、市町に投げたのです。投げられた市町もそのままだとやれないので、住民に投げた。このような、逆の状態になりました。

小さなグループができないことを、より大きなグループが助けていくことを、補完性の原理と言うけれども、今逆になってしまっているのですが、そここのところを注意しながら、きちんと自分たちのところから、どうい、う、ふ、う、に、自、分、た、ち、の、社、会、を、維、持、し、て、い、っ、た、り、必、要、な、役、割、分、担、を、す、る、の、か、今、は、や、り、の、言、い、方、を、す、れ、ば、仕、事、の、仕、分、け、を、し、て、い、か、な、け、れ、ば、い、け、な、い、の、か、な、と、思、い、ま、す。同、時、に、多、元、主、義、と、い、う、こ、と、も、言、わ、れ、ま、す、が、こ、れ、は、新、し、い、公、共、が、そ、う、で、あ、る、よ、う、に、一、箇、所、が、担、う、と、い、う、こ、と、で、は、な、く、て、い、ろ、ん、な、と、こ、ろ、が、担、う、と、い、う、こ、と。一、元、的、に、担、う、の、で、は、な、く、て、い、ろ、ん、な、と、こ、ろ、が、担、っ、て、い、く、の、だ、と、い、う、の、が、多、元、主、義、で、す。新、し、い、公、共、と、い、う、の、は、多、元、主、義、で、も、あ、る、し、こ、う、い、っ、た、バ、ラ、エ、テ、ィ、の、あ、る、多、様、な、も、の、に、よ、っ、て、地、域、が、支、え、ら、れ、て、い、る、と、い、う、こ、と。今、ま、で、は、お、役、所、だ、け、で、支、え、る、と、い、う、あ、る、意、味、少、し、い、び、つ、な、シ、ス、テ、ム、を、と、り、す、ぎ、て、い、ま、し、た。江、戸、時、代、も、藩、も、あ、っ、た、が、藩、が、全、部、や、っ、て、く、れ、た、わ、け、で、は、な、く、て、地、域、で、い、ろ、い、ろ、自、分、た、ち、の、問、題、を、解、決、し、て、た、は、ず、な、ん、で、す。明、治、の、初、年、の、こ、ろ、で、あ、れ、ば、小、学、校、な、ん、て、い、う、の、は、お、役、所、が、作、っ、た、わ、け、で、は、な、か、っ、た、の、で、は、な、い、で、し、よ、う、か。だ、い、たい、地、域、の、人、た、ち、が、お、金、を、出、し、合、っ、て、お、寺、か、な、ん、か、に、お、い、て、そ、れ、が、後、に、村、に、移、管、さ、れ、る、と、い、っ、た、順、番、だ、っ、た、と、思、い、ま、す。た、め、池、の、周、辺、で、あ、る、と、か、あ、る、い、は、港、の、近、辺、で、あ、る、と、か、も、そ、う、や、っ、て、や、っ、て、き、た、の、だ、ら、う、と。そ、れ、は、も、ち、ろ、ん、お、役、所、に、大、き、く、任、せ、て、い、い、も、の、と、い、う、か、し、な、け、れ、ば、い、け、な、い、も、の、も、あ、り、ま、す、け、ど、自、分、た、ち、が、や、れ、る、こ、と、も、あ、る、い、は、も、し、か、し、た、ら、自、分、た、ち、が、や、っ、た、ほ、う、が、も、っ、と、安、上、が、り、で、良、か、っ、た、と、い、う、こ、と、も、わ、か、っ、て、き、た、の、か、な、と、い、う、ふ、う、に、考、え、て、見、直、し、て、み、て、も、い、い、と、思、い、ま、す。

次に住民の参加ということですが、このごろ「みなさん、いろいろ意見出してください」とか言うことが出てきますが、そもそも主権は私たちのものだったはずなのです。それが中央集権していくときに、あんまりいろいろ住民が意見を言ったりすると不都合だったわけです。労働はやってほしいけど、物は考えないでください。お役所から言われたことはやってほしいけど、自分たちで考えて、勝手にはやらないでというコンセプトだったわけです。そういう意味では、労働参加は今までずっとさせられてきたわけです。ですから、今言う住民参加とか市民参加とか市民参画と言うのは、手、足になるのではなく、もっと主体的に自分たちがシナリオを作る側にも入っていくという参画でないと、これはおかしい話になっていくわけです。気をつけないと、行政に安使いされてしまうというところが出てきてしまっていますけれど、実はそうではないのだということを、考えておく必要があります。住民の参加と言ったときに、制度的に参加するだけの、選挙権を行使するといったようなことはわかりやすいです。だけれども、今後大きく求められてくるのは、身近な地域への参加です。自分が今住んでいる身の回りのこと、ほんとに町内会、自治会といったレベルの社会、まちを、自分としてどうして行くのか。それから、もうひとつは、特定の社会的関心、環境保護であるとか歴史の何とかであるとか、その地域だけではなくて、もう少し広くいろんな人も参加して行っていくような活動、いわゆる NPO とかというのは、この 2 番目のところに多くあるわけです。それから、3 番目に言った自治会、町内会、ここのところへの参加がやはり大切になってくるのかなと思います。

明治時代に明治維新のときに中央集権というグランドデザインが作られて、それが今もう賞味期限切れになって、分権になってきていると言う話をしました。それが一番大きな枠なのです。ところが、私たちの生活そのものは、明治維新のときに作られたというよりは、高度経済成長期に今のパターンになったと考えるほうが妥当だろうと思います。民主党政権に変わって崩壊しましたが、政治も高度経済成長期に入る前の 55 年のところで、55 年体制という形で戦後の成長の枠組みが定まって、そのままずっと来たのです。それから日本型雇用と言われる終身雇用、年功序列も、戦後のフェンドです。それから、男が外で働いて女がうちにいるという、私たちが当たり前のように思っている男女の分業も、高度経済成長期に完成したものなのです。私たちは生活していて、あまり風景は変わらなかったりするので気がつかないですけども。

農業、農地が残っていて、農業をやられているお宅も多いですけども、30 年前の農業とまったく同じかというと、そんなことは無いのです。かつては家族総出の農業だったはずで、機械化もされていませんでした。今は機械化されたことによって、「三ちゃん農業」という、じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃんて農業をやって、父ちゃんは働きに行きます。昔はありえなかったわけです。一見、同じように農業やっているように見えても、内容は変わっているのです。それを変えるきっかけになったのが高度経済成長です。農家で

あるとか、ご商売をやっているおうちとか、家で工場をもっているおうちというのは、女性も子供も働きます。たとえば、商家や工場やっているおうちの女性が、「私は女性だから働かない」なんてことはありえないわけです。家事、育児だけやっているなんてことはありえなくて、全部やっていたのです。農業もそうです。むしろ、若い嫁さんなんて言うのは、はっきり言って労働力じゃないですか。ですから、女性も働いていたのです。高度経済成長期になるまでは、日本も農業社会ですから、当然多くの女性は当たり前のように働いていました。

私たちは家事というと、食事をつくったりなんとかってというイメージがあるから、そこだけ見ると変わっていないような気がするのだけれども、実は、女性は働いてたし、男性だって今よりはずっと厨房に入らざるを得なかったはずで、薪をわらなければいけない。あるいは、女性が忙しいときは、男性が料理とかなんとかしなければどうしようもありません。あるいは、漁業になれば船で男の人だけですから、男だけだったら食事も作らんのかということもそんなことも無いわけで、実はやっていたのです。しかも同じ家事と言っても、今みたく食事なんか何品も作らなかつたでしょう。冷蔵庫やいろんなものがあるわけではなかつたので、買い物だって毎日行けたわけではない。そうなってくると、かなり料理数としては少なくても済んでいたはずなのです。帰ってきてすぐできるようなものでなければ、あるいはほっといても大丈夫なものでなければ、成り立たなかつたはずなので、家事労働の負担そのものは意外と軽かつたのです。冷静に考えると、毎日洗濯もしなければ、風呂にも入らない。家に風呂も無ければ、風呂掃除という家事もない。日本の家というのは、昔は開け放せば全部掃きだせましたので、掃除だって今のほうがめんどろです。農家や商家だったら、意外にそんな家事レベルだったのです。

毎日掃除して、毎日お風呂に入って、何品も食事におかずが並んで、というのが当たり前前にできたのは、実を言うと、戦前のお手伝いさんを使っていたおうちの話です。高度経済成長期に入るまではそうです。そのぐらい稼ぎのある家、高級官吏であるとか、そう言った家はそうだったのです。にもかかわらず、だれもそれを不思議には思わない。それが、戦後の高度経済成長期になると、第一次産業中心の社会から、第二次産業、第三次産業中心の社会に変わっていきます。ちょうどそこを描いたのが、宮崎駿監督の「となりのトトロ」なんです。あれを見たときに、サツキやメイの世話をしてくれるおばあちゃんと言うのは、がっしりしていて田んぼにでているおばあちゃんです。でも、電話を借りに行った本家のおばあちゃんと言うのは、白くて細くてという感じです。白くて細くての人たちの世界が、その後の主婦の世界だったわけです。

その前に、実をいうとそこにひとつのからくりがあるのですけれど、昔は子供がたくさん生まれたけれど、たくさん死んで残るのは二人か三人でした。高度経済成長期を担う世

代、昭和一桁から団塊の世代の中には、うちの親の世代ですけれども、子供をたくさん生んで、兄弟がたくさんいるのだけれども、みんな生き残ったという稀有な世代なのです。ここだけウルトラマンみたいに、兄弟がたくさんいるわけです。こういう人たちは当然農業を継げませんので、まちへ出てって工場や会社の担い手になっていくわけです。そう言った人たちの家庭は、初めて男が勤めますので、家の仕事、家長ではなくなるわけです。ここにたくさん主婦というのが生まれてきます。ただ、戦後の主婦と違うのはお手伝いさんがいないのです。男一人の収入で家族が養えるようになったけれども、お手伝いさんを雇うところまでは無かったというのが戦後なのです。そこで、いわゆる専業主婦と言われる、仕事しないで家で家事労働している女性たちがたくさん誕生しました。私たちは、高度経済成長期に初めて多くできた家族のパターン、男は外で働いて、女性がうちで家事育児をやっているというパターンというのを、なんとなく昔のものかなと思っています。しかしこれは、高度経済成長期になって初めて、国民規模で可能になったことなのです。

私たちが慣れ親しんできた政治体制も、家族のあり方も、雇用のあり方も、高度経済成長期のモデルで、政治のモデルは明らかに無くなりました。日本型雇用も無くなりました。家族も、現実には今共働きが当たり前であって、おかあさんがうちにいることを前提に、いろいろなものを考えるのは、その家族にとって絶対負担増になりますので、共働きを前提に考えなければいけません。高度経済成長期に作られた私たちに慣れ親しんだモデルというのが、もう全部賞味期限を迎えて崩壊しています。当然、同じように地域の政治のあり方、「税金払っているのだから、役所がやれよ」と言うやり方も、当然崩壊しています。また、高度経済成長期によって、私たちは豊かに、高コストになりました。その高コストになった私たちが満足するサービスを、どうやったら生み出せるのか。それを行政だけに頼っていて良いのか。これを、私たちは考えていかなければいけないのだろうと思うわけです。では、行政にはどこを頼むか、任せるのかと言ったときに、やはり憲法 25 条、社会権、生存権とも言われますけど、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という、ここをきちんと保障されるということを踏まえて、行政に何をしてもらわなければならないのか、私たちは考えていかなければなりません。そこを守るために、場合によっては、行政がやってくれたほうが楽かもしれないが、それまで任せてしまうとこれもおざなりになるのだったら他のところで、と言うのも出てくるかもしれません。

新しい公共ということで、3つのセクター、行政、企業、住民って言うのがあって、それぞれが、みんなのこと、まちづくりを担っていかなければいけないのだということの話をしました。第 3 セクターには住民と書いてあって、驚かれるかも知れませんが、英語でサードセクターというと住民のことなのです。日本でいう第 3 セクターと言うのは、日本だけで通用する、ちょっと変わった言い方なのです。本来は住民のことです。この 3 つのセクターが公共を担ってくるのですが、私たちは、行政に何を任せるか考えると同時に気

をつけなくてはならないのは、この3つのセクターには、得意、不得意がある、それぞれ別のキャラクターがあるということです。これをきちんと理解していないのではないかと。民営化すれば良いのではないかと言うけれど、民営化するということは、第2セクターであるところの企業に任せるということなんだけれども、では企業はどのような性質を持っていて、どんな特徴があって、あるいはどんな短所があるのかわかった上でないと、今まで行政サービスとしてやっていたもの、住民サービスとしてやっていたものを任せるのか、決断できないと思うのです。ですから、まずはこの3つのセクターが、それぞれどんな特性を持っているのか、どんな短所、長所を持っているのかということから、話をしてみたいと思います。

3番目の住民セクターは、2つに分けないといけません。一つはいわゆるボランティア団体、NPOと呼ばれる不特定多数の人に開かれた公益的な組織。もうひとつは、共益組織である自治会、町内会。この2つは明らかに性質が違いますので、この2つは同じ住民といっても、わけて議論する必要があります。私は津田に住んでないですから、津田の町内会に入ることはありえないわけです。だけど、例えば津田の松原を守るというNPOには入れます。ぜんぜん違うわけですから、この2つは違うものとして扱っていきます。

では、最初の行政から見ていきましょうか。先に言うておくと、私たちは行政を万能な組織だと思いつているのではないかと、あるいは行政に過剰な期待をしているような気がします。その割には、行政をあまり知らないような気がします。行政というのは、どういうものかという、平等・公平・安定を原理原則とする組織です。当たり前ですけど、税金でやっていますから、平等でないことはまずいわけです。行政はよく、きめの細かいサービスが不得意だとか、速度がとろいとか、すぐやらないと言われます。わからなくは無いですけど、基本から言うと、行政はきめが細かかったり、速度が速かったりするはずがありません。なぜかという、平等を基礎とすれば、速くやれないのです。平等にやろうとすれば、まず全体を調べて、平等にやらなければいけません。時間がかかるわけです。たとえば、町で災害が起こったとして、町の役場の支所に毛布が1000枚あるとします。では、これを住民に配ろうとしたとして、どう考えても1000世帯ということはありません。となってくると、役所に取りに来た人から渡すのが良いかという、それは役所に近い人が有利になるだけです。冷静に考えて、高齢者か、あるいは同じ地域の人でも山間部の人の方の必要度が高いかなと考えれば、そこから渡します。どこが一番必要としているのかを調べて、あと行政の場合は過半数以上の賛成が必要で、その場合に議会を開くことは無いですが、少なくとも選挙で選ばれた町長であるとか、県から権限を委託された人が、きちんと決断をしてからでないと動けないです。だから、たまたまその支所に毛布があることを知っている町内会長がいて、うちの町内で配ってくれと言っても、だめだと言わざるを得ないわけです。住民から言わせると、何であるのにしてくれないんだ、冷たい、

杓子定規だと思われるかもしれないけれど、逆の立場で考えると、例えば津田になくて志度にだけあって、志度だけ配ったということ、後で津田の皆さんが聞いて容認するかどうかです。しないですね。平等・公平にやろうとすると、時間がかかることになります。

それから、行政の場合は、人権の保障ということを考えれば、安定的にできなければいけませんから、そうそう簡単には方向転換が効きません。ころころ変わると安定性に欠けますので。公共事業がなかなかとまらないというのは、安定が過ぎる問題がありますが、ある程度安定的でないといけません。そうそう簡単に、変わっても困るわけですから、そういった側面は、行政の原則として理解をしておかなければなりません。そういうところだからこそ、人権の保障であるとかを任せられるのです。

あと税金と言うのは、やっていることで儲けなくて良いわけです。だから、必要であれば赤字にすることができます。これを気軽にやると問題ですけど、赤字になるからやらないでは困る部分は、私たちの生活では、やっぱりあるわけです。赤字になってもやらなければいけないことだからこそ、私たちは税金という形で補填をするわけです。そういうことが行政にはできるし、行政の特質でもあるわけです。

ただ、予算案は議会で通すわけですから過半数の賛成は要るし、決定には時間がかかります。そういう意味では、あまり細かい多くのサービスを少しずつ提供するとか、困るといった状況をすぐ変えると言うのはやっぱり不得意だと言うことを、私たち知っておく必要があります。もちろん、行政職員さんがやれるのをやらなかったという批判はともかくとして、少なくとも行政という組織体そのものがそういう速度だし、そういうものなんだということは知っておいた上で、何を任せるのかを考えます。税金払っているのだから、みんなのことだから、行政がやれば良いのではないかと言ったときに、それが本当に行政にやらせることが効率が良いのか、あるいは税金の無駄遣いにならないのかということ、私たちは考える必要がある。

## 【中絶】

次に企業ですが、企業は儲けて、儲けたお金を出資者に分けます。要するに会社を作るときにお金を出した人、あるいはお金を投資してくれた人に利益を渡すというのが、企業の正しいあり方です。株主を儲けさせられない会社はいけないわけです。ですから、よく企業というと、行政に比べて小回りがきいてサービスが良くてと言われますけれど、それは儲けるためにそうしてるんです。儲かるからサービスが良いわけではないのです。儲けるためにサービスをしているのです。儲けを吐き出すなんてことはしないわけです。一見、吐き出しているように見えても、それは次にさらに大きな儲けがくるから出しているのだ

あって、結局儲けるためにサービスをしているわけです。ですから、儲からなくなれば、サービスそのものを減らすだろうし、やめるのです。儲かる限りにおいては、手を変え品を変え、臨機応変にきめ細かく、こちらが望まないところまで、欲望を喚起してくれるようなところがあるわけです。ですから、利潤が上がらない、企業として成り立たなくなったら止めてしまうわけですから、企業に任すとなると、そのサービスが消えて困るのであれば、少なくとも利潤がある程度あがる仕事しか任せられません。

JR はなんとかかなるだろうと思ったわけです。路線はいくつかなくなりました。本数は増えたのでしょうか。この辺は便利になりましたか。だけれども、尼崎の事故なんかは、JR ではなくて国鉄だったら起こらないだろうと思います。国鉄が一分二分争うようなダイヤを組むとは思えません。でもあれは、民営化して利潤を上げるためには、どんどんと接続を取っていったほうが、周りを並走して走っている私鉄との競争に有利だったわけです。また、企業の責任だけではなくて、乗客も安い運賃で便利さも求めたわけです。安くて、かつ便利にしてくれれば使うわけです。結果はあれだというわけです。ああいうことが起こらないとも限らないわけです。もちろんうまく行けば、きめの細かいサービスが提供されて、うまく行くということはあるけれども、利潤が上がらなくなれば、あるいは利潤を上げるためには、別の問題が生じるということがあります。単に行政から企業に移せば、サービスが良くなるという表面的なところを見るだけではなくて、そもそも基本理念、組織の原則を変えて、そのサービスを提供するんだということを、私たちはわかっておかなければいけないでしょう。先般のコムスンの問題なんかも、多分にそれがありません。企業に介護保険事業をやってもらうのであれば、儲けられないシステムではだめでしょう。あれは不正なので、やってはいけないのですけれど、「儲けられなくなった、だけこのサービスを提供しなきゃいけない」と思えば、不正もやってしまうかもしれない。尼崎やコムスンの件も、私たちの決断の結果であることは確かですね。そういう意味からすると、簡単に企業に任せるのは良いことなのか、良いことばかりではないということを知っておく必要があるのかなと思います。

それから、3 番目の NPO といわれるものですがけれども、NPO の原理原則というのは、自発性、やりたいと思った人がやる、やめなくなったらやめる、それから、それを必要だと思った人がやる、というわけです。ですから非常に臨機応変で、その人が責任取る範囲においては、なんだってできるわけです。役所は、一応決済もいるし、予算が伴うのであれば議会の承認がいるわけです。でもこれは、本人が自分の身銭を切って、自分の責任でやる範囲においては、すぐになんでもやれてしまうわけです。多くの人が賛成しなくてもやれてしまうわけです。目の前にある必要について、対応していくことができるわけです。

しかしながら、安定性は無いです。大阪ボランティア協会の事務局長の早瀬さんが、よ

く「自発性は揮発性」と言うのです。すぐ消えてなくなる、そのとおりだと思います。そういう意味では、長い期間、ひとつの団体もつかというとは、やはり行政なんかと比べれば消えます。あるいは形としては残っていても、安定的に同じ情熱で同じ仕事ができるかというとは、そうではありません。ですから、安定的に大量のサービスを提供すると言うのは、NPOは不得意です。そういう点では、行政サービスを担う場合も、量的なものを補うのはかなり不得意だと思ってもらったら良いです。行政が量的に足りないから、民間のNPOとかボランティア団体で補うというのは、問題があるのです。例えば、これらは需要量が少なく、議会の賛成が得られない、あるいは市民の賛成が得られないけど、重要なサービスだからボランティア団体に任ず、NPOに頼むというのは、質的な向上なのでOKなのですが、量を任せることと言うのは、よっぽどNPOなどの組織がしっかりしていない、難しいのです。そういう意味では、「人権の擁護」ということは言えても、保障していくというところまでは難しいと思います。行政ができないから、ではボランティアでというのは、少し安易だというのは、こういった原理原則の違い、長所、短所の違いからくるのです。

もうひとつ言うと、都会ならいざ知らず、地方でしたらたくさんできません。NPOと名乗っていても、「あそこの町内会の人だ」とかいうことになってしまうので、都会ほど、NPOやボランティア団体が大きな力になるというのは考えにくい。現実に香川県のような地方、日本の多くはそうなのでしょうけれども、現実に住民セクターの中心は地縁組織なのです。自治会、町内会です。ここは地域の利益、あるいは負担の公平ということが行動の原則になってきますので、地域の利益ということは共益です。そこの地域に住んでいる人のための利益をはかる組織ですので、これが限界にもなります。「我がところが良ければええやん」という考えだから、全体を見るという目は弱くなります。あるいは、負担の公平ということになってくると、これがなかなか機械的な公平になりやすかったり、現実にはある一定の人に偏ったりという問題は出てきます。それから、一時期戦争遂行の組織として使われてしまったということもあるので、その問題も引きずります。新しい人が入りにくかったりとか、慣習的で相互監視的なところで、若い人や新しい住民には敬遠されやすい状態ではあります。ただ、日本の多くの地域で、現実に動ける組織は地縁組織なのです。ですから、住民自治をきちんとやろう、しかも地域内分権をきちんと進めようとなってくると、ここが今までのあり方を変えて、新しい人も古い人も、若い人も高齢者も、男性も女性も、いろんな背景を持った人も全部含めて、地域の自分たちのまちづくりをする組織なんだというふうに思って、体質改善をした上で担っていくということが、一番望ましいのではないかと思います。現実的には、そうせざるを得ないです。現実的には担わざるを得ないので、どんどん体質改善をしておかないといけない。この地縁組織というところが、新しい公共ではかなり重要な位置を占めてきます。行政のお仕事、言われたことをやるのではなくて、本当の住民自治組織、特に町内の自分たちの地域をサステナブルにしていく、まちづくりをしていく組織として、そこの地域の人すべてにきちんと開かれ、その地域の人た

ちの力がきちんと発揮されるような組織にしていけないといけないだろうと思います。

今、3つのセクター、現実には4つとして話をしましたが、それぞれのセクターの役割とか特性を私たちが理解して上で、どこが何を担うのか、自分たちのまちづくりの上でどうしていくのが一番良いのか、というのを考えてきました。それが、今、とくに大きな課題となっているのかなというふうに思います。担うと言っても、協働領域と言って、それぞれのセクターがお互いの違いというものを尊重しながら、手を携えて行っていくものもあるのです。行政だけではできない、企業だけではできない、地域だけではできないことがありますから、それぞれがお互いの違いを理解した上で、お互いの良い点を生かしあう形で、手をつないでまちづくりをしていくということが、今後望まれていくだろうと思います。だからこそ、余計にそれぞれの得意、不得意を知り、あまり甘い夢は見ないで、それぞれが現実的なところで進めていく必要があるのかなと。今なかなか、お互いの信頼関係ができてなかったりしますので、ここから作っていく必要があるのかなというふうに思います。

私たちが今後気をつけないといけないのは、みんなが同じ考えをする、同じ思いを持つということは、あまり大切にしないで良いです。同じ目標を共有できるかどうかです。ただ、お役所はお役所の目論見があるでしょう。企業は企業の気持ちがあるでしょう。地域は地域住民の思いがあるでしょう。でも、例えば子供の登下校の安全を守るという目標が共有できるのであれば、お互い腹に一物のままで協力したら良いではありませんかというのが、協働の考え方です。今までの日本では、一致団結してと言ったら、心まで合わさなければいけないという、とても面倒なことになっていたのです。それはもう無理なのです。ある意味では、心がばらばらだからこそ多元的だし、強いし、それぞれの意味があるので、それはそれとして置いておいて、重ねられる目標を見つけて行っていく。協働というのは、もしかしたら隣の町内とかもしれないし、隣の家と、あるいは家庭内で、夫さんと妻さんかもしれないし、そういう形でやっていくことになるのだろうと思います。

また、住民と行政との協働を考えるときには、どうしても事業レベルで、例えばごみ拾いをする時に町内会に声がかかって、というのではなくて、そもそもごみ拾いがなんで必要かということ、政策作りのところから、私たちは参加して行って、「だからやるんだ、必要だからやるんだ」という形で、やっていく必要が出てくるでしょう。今協働というと、残念ながら行政の手先になってしまっていて、しかも安使いになっています。そうではなくて、そもそもの企画のところからきちんと住民が関わる。協働と言うのはそこから含まれていて、手足の話、実施レベルの話ではないということを知っておいてもらいたい。そして、政策形成ということになれば、私たちにも勉強がいるようになります。テレビインタビューで「こうなったら良いですね。」と答えるレベルではなくて、きちんとした勉強が

必要になってくると思います。

また同時に、行政のもっている情報をきちんと公開してもらおう。まちづくり基本条例や、自治基本条例などでは、情報公開は非常に重要なものとして定められているはずです。だから、私たちは、これを上手に利用していかないといけません。情報化社会と言うのは、情報を持っている人が強いです。私たちが行政ときちんと手を携えていくには、行政のもっている情報を出してもらわなければいけないし、出てきた情報を読み解く能力が私たちにないとまずいです。ある程度、行政にわかりやすく提供してもらうことは必要なのですが、それにも限界があります。あんまりわかりやすくしてもらえば、その分お役所の仕事が増えるわけで、それは私たちの税金の使い方としていいのかということです。私たちが理解できるようにしたほうが良いのではないかと思うので、勉強が必要なのかなと思います。

また、私たちは単にお客さんで文句ばかり言うだけではなくて、具体的な代案が出せるようになったほうが良いと思います。いろんな問題が起こったとき、行政が案を持ってくるかもしれない。それについて「ああだ、こうだ」と言うだけではなくて、では自分たちだったらこうしたいという案を作れることも大切です。住民にそれだけの力があると、行政もいい加減なことはやれない、今がいい加減だと言うわけではなくて、もっとレベルの高いことをしてくるはずですので、私たちは政策提言とか、アドボカシー、権利擁護とも訳されますが、そう言ったことができる力をつけていかなければいけないのかなと思います。協働を進めていく中では、今まで関係者はそれぞれ違った動きをしていて、それぞれ違った論理、考え方、時間軸をもっていたりするわけですので、お互いがどんとぶつかると思わずもうまくいくとは限りません。しかも、どうしても行政が力や情報ももっていて力が強いのは、これは仕方が無いのです。そもそも お上が長いこと君臨してきていますから、上手に地域の人たちが行政と話し合ったり仕事をするために、間に入ってくれる人なり組織なり必要になってきます。それをコーディネーターという言い方をしますし、組織だと中間支援組織なんて言い方、あるいはインターミディアリーなんて言い方をしますが、関係者がスムーズに協働できるように、その間を取り持つ、調節する役割の人なり、組織なりのというのが、必ず必要になってきます。ですから、行政は行政、企業は企業、地域は地域で力をつけるだけではなくて、そういった中間支援組織、あるいはコーディネーターをどれだけ育てられるのかということも、まちづくりにおいては重要なことになってくるというふうに思います。大学なんかも、今後はこうした役割を果たせないといけませんけど。

最後に、問われる地域力、地方分権、あるいは、地域内分権がされれば、当然 私たちにその権限が来るわけです。ということは、私たち自身がどれだけ力を持っているか、あ

るいは、自分たちの地域の住みよさとか、地域の今後の未来に関わってくるということなのです。地域に力が無いところは、分権されていけば、だめな地域、住みにくい地域になっていくということなのです。今まではある程度行政に頼ってきたのだけど、そういうふうに行かなくなってくるのです。だから、私たちの地域が住みやすいような地域になるには、本当に私たちがどれだけ力を持てるか、今まで話してきたように力を持てるかということにかかってきます。ですから、できるだけ早く「お客さん」から「主役」、「脚本家」へ脱皮して行って、お任せの民主主義ではなくて、自分たちで作っていく民主主義に変えていかなければいけないのだというふうに思います。

また、今後、少子化で人数減ってきますから、総力戦であるまちづくりというのは、男だけではできません。きちんと女性たちに関わってもらえるように、男女平等参画、男女平等ということをきちんと進めていくことが必要になってきます。現実にも今、手足のレベルで女性たちはとてもよく動いていて、しかし決定のところで排除されています。それだと、地域の問題を一番わかっている人たちからの情報が取れないことになってしまいます。また女性たちも、最終的に「男さんに」となってくると、女性のもっている力を発揮できなくなるのです。人口がたくさんいるときには、女性の力を無駄遣いしても、男たちの中で、同じような力を持っている人いたかもしれないけれど、人口少なくなってきたら、女性だろうが、男性だろうが、その地域で、その人がオンリーワンということがあるわけです。その点では、男女共同参画という男女共同をきちんと進めるということも大切でしょう。あるいは若い人や、よそ者も同じですけど、これも、そう言った人の力を発揮できる地域のよさが大切かと思えます。

私たちが住んでいる社会は、過去の社会とはまったく違います。今まで通りではいけません。私たちは変わらなければいけません。変わるためには、残念ながら、勉強もしなければいけないし、時間もお金も使わなければいけないのだということをお話だけ聞いたらと思います。要するに、今まで通り「何とかなるのではないか」ではなく、ほんとに地域の力をつけていくためには、住民から変わらなければなりません。よく言われることなのですが、役所や議員さんや市長さんの力というのは、住民の力を超えることはありません。今もし役所が体たらくなら、市長がだめなら、議会が役に立たないのなら、実は住民のレベルがそのレベルだということなのです。私たちから変わっていかないと、残念ながら地域は変わっていきません。心理学でよく言われる言葉で、「変わらないのは、過去と他人、変えられるのは自分と未来」と言うんです。その通りだと思います。それを、またまちづくりに置き換えて考えると、まずは今日お話を聞いてくださった皆さんから、住民から変わっていくことが大切なことなのかなというふうに思います。長い時間、ご清聴いただきまして、ありがとうございました。

## 【休憩】

福家：今日、まるまる質問の時間が飛んでしまったので、ご質問のある方があればお願いします。

湯浅さん：今日お話いただいた地方分権と言うのは、例えば国と県というような、そういうような地方分権ではなくて、いわゆる自治会と市町村とか、そういうような関係で、非常にわかりやすかったのですけれど、今、道州制とかそういうのが問題になっているのですが、ああいうことについてはどうなのかなと思っています。

福家：その質問いただいたのを、次回汲み取ってやりたいと思います。今日は、基本的な住民自治の枠組み、分権の中で「自治なくして分権は成功しえない。もう過去の時代は終わって、今からそちらほうをきちんとやっていけなければならない。それは住民のわれわれが解決していかなければいけない」という話だったのですが、それを踏まえて、先ほどの話を組み込みながら、ではさぬき市の関連の条例はどうなのかというお話をしたい。情報公開だとか意思決定のプロセス、住民側の役割分担、あるいは津田の周りのいわゆる住民組織はどうなのかというような話を、あるべき姿の話を講義で話をしつつ、皆さんにも是非参加していただきながら、次回は話を進めたいと思います。今日は、お時間となりました。ありがとうございました。

さぬき市市民講座 Aコース「地方分権と地域コミュニティ」

## 第2回

講師：福家 明子（四国市民政策機構株式会社）

福家：今日は寒い中、皆さんお集まりいただきましてありがとうございます。前回、四国学院の大山先生の方から、基本的な分権の話をしていただきました。その中での住民自治、NPO とコミュニティの役割の話とか、その違いはどこにあるのかとか話がありました。今日はそれを受けて、もう少し突っ込んで、これからの新しい地域づくりということで、住民自治のお話をしたいと思います。歴史なども少し織り交ぜてやってみたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

おさらいのような形になりますが、国と地方の関係です。これまでは、中央政府があって、団体自治、住民自治、という形であったのですが、これまでは、どちらかというと、中央政府が主導という形で、今までやってきました。地方自治法の側の改革について、つい先日、総務省の原口総務大臣が、新しく地方自治法の改正についての原案を出しました。この改正の案の中身に関しては、また今度お話する機会があれば話をします。今までは、地方自治法などの地方自治の枠組みも、中央政府でほとんど全部が決められてきました。そこで、今回の地方分権の話も、実はこちら側のことはともかくとして、国の方が先に細かいところまでいろいろと案を作って、こちら側の主意に沿わないところまで、国が決められているということです。

この前、大山先生の話の中でもありました三位一体改革です。その中である程度、国から地方へ、それから官から民への流れを作ってきたのですが、私たちは実は、四国市民政策機構という組織も持っていて、初めての会のときに、さぬき市長もお呼びしました。そのときに市長は、「これは民主主義の国家を新しく作り、本物の民主主義国家にしていくためには逆じゃないか。官から民へではなくて、住民の方から地方行政を構築する必要がある。地方から国への流れを、考えていくことが、民主主義国家のあるべき姿だ」と、その市長討論会の中で明言をしています。さぬき市長は、特にそのことについて、ベクトルの変換をはからねばならないと強調しました。それを受けて、私たちはさぬき市の方に来ているのですが、私たちが考えないといけないのは、分権のあり方を、国主導ではなくて、私たちが主導になって作り上げることです。それはなぜなのか、ここのところを考えていきたいと思います。

ここで、団体自治と、住民自治というこの2つがあり、地方自治というのは成り立っています。この前の大山先生の話に、補完性の原則というのがありました。補完性の原理と

言うのは、こちら側で住民ができることは住民がやる、そちら側でできないことを行政がやる、と言うのが本来のあり方なのです。ところが今は、さっき話しましたように、こちら側がすべて担ってきています。こちら側のあり方も、例えば地域コミュニティーのあり方ですが、そのことについても、そちらが全部規定しています。これは、今の行政のニーズについて、中央政府が地方の細かなことまで全部決めているのと、ほとんど同じ形で地方自治のあり方も決まってきました。法律の中では、こちらがある程度決めて、できないことをこちらがやるということが、本来の民主主義国家の正しいあり方なのです。

そのような中で今、あちこちで自治基本条例というのが出来てきています。香川県は実は、自治基本条例においては先進県です。ハードにおいては先進県で、善通寺にもありますし丸亀市にもありますし、この前高松市でも作りました。そして、このさぬき市も、皆さんご存知のように、平成11年3月24日に「まちづくり基本条例」というものができています。ただしこれは、非常にざっくりとした基本条例です。この基本条例というのはどういうものかということ、自治の構造を作るために、自治体にとっては憲法のような役割を果たします。とても重要です。これに則って新しい自治の形を作る、と言うために生まれてきました。もともとニセコと言うところで始まったときには、法律の中で規定されてなくて、自分たちでこういうものが要るということで、住民側から作ろうじゃないかという機運が高まったのです。そして、自分たちでいろいろと協議をしながら、自治基本条例を作り上げたのが、日本で最初のニセコの条例なのです。にもかかわらず、その後、自治基本条例のブームのような形で、香川県にも落ちてきました。そして、善通寺とか丸亀だとかも作ってきていて、この前 高松市でも作ったのです。

さぬき市にもあるんですが、最初に日本にできたときには、住民側からそういう機運が起こって、ブームを起こしたといいましたが、香川の場合は住民側が知らない間にできてしまいました。みなさん、これについて、よくご存知ないですね。できた経緯もご存じないと思います。残念ながら、それを住民側に戻しながら、意見聴取しながら作ったのは丸亀市だけなのです。丸亀市の場合は、今の市長の前の片山市長のとくに、片山市長が住民側に呼びかけて、職員にも声をかけて、何人かでチームを作りました。そして、かなり長い間、一年間くらいかけてワークショップをやって、意見を吸い上げて、その中で基本条例の原案を作ったのです。

高松市も似たようなことをしましたけれども、残念ながら、高松市の場合はそんなに時間をかけられませんでした。半年くらいです。しかもこれは、立ち上げからいうと、高松市の企画課が集めた人たち、実際にはNPO法人です。私たちの仲間でもあるのですけれども、「まちづくり協議会」という青年会議所です。JCのOBが作ったところが要になって、その中に何人か入って、提案書を半年間で作りました。ただし、その間に地域のコミュニ

ティ協議会というのが高松市にできているのですが、地域の人たちに返しながらか、現場の意見を吸い上げるということを、半年の間に一度もやりませんでした。ある程度、案ができてしまってから、最後にみんなに声をかけて集まってもらって、シンポジウムをするというようなやり方で、私も高松市の自治基本条例の最終的な委員会のメンバーだったのですけれども、そこに案があがってきました。もっと悲しいことに、その案があがってきた後に、最終の自治基本条例を市長に上げるのですが、その委員長は大阪からやってきました。

そして、毎回毎回議論をするのですが、その要になるのは住民自治の仕組みなんです。これが要なのですが、このとき、まったくその経緯だとか、議論の中身だとかを地元に戻して、すくいあげてやるということができませんでした。なぜできなかったかという、月に2回ずつくらい、12月議会に間に合うようにということで、畳み掛けるように審議をあおったのです。とてもではないですが、住民に返して、議論をして、またそれを委員会にもどすことができるような、時間的余裕はありませんでした。それでは、私は少なくともできるだけ傍聴に来ていただいて、傍聴に来ていただく中で議論を深めていく、「こういう話を市役所の中でやってるのだ」と、「これは私たちの作る条例なんだ」という認識を何とかしてもらいたいということで、傍聴をできるだけ広く広報して、傍聴する人を増やしてほしい、という話にしましたし、私自身も地域に流しましたし、議会にも来てほしいという話をしましたが、傍聴にきた方は本当にわずかでした。議員も、ずっと来たのは2人だけでした。残念ながら自民党の議員さんは、お一人も来ていただけませんでした。

この中で地方自治の役割を考えたときに、ここに団体自治と住民自治というのがありますが、ここに議会が入るわけです。当然のことながら、この3つがどうあるべきかを考えなければならないし、憲法に謳うときには、この3つの関係性と権能について、きちんと明示されなければならない。ですから、議員さんたちにも本当は来てほしかったのです。要は、住民側が参画しなければならなかったわけです。そして、自治基本条例の中では必ず、住民参画というのがあります。企画段階から住民が参画をして、今、住民主権というのを民主党もさかんに言っていますが、ここが主権者なのです。ですから、この人たちがこれをどう考えるか、どう決定していくのか、を考えなければいけないはずなのですが、さっき言ったように、誰も知らないうちに、いわゆる市役所の周辺にいる住民、組織、NPOが主導権をとって、その中でできてしまった。ですから、私は非常に憤りを感じている。これが憲法として走り出すわけですから、すべてこれが最高規範になります。勝手に法律に位置づけられないものを作って、最高規範性を謳うのははいかななものか、という議論もあるのですけれども、さっきのような流れで、地域主権、地方主権、住民主権とかいうようなことを謳うのであれば、基礎自治体の自治基本条例はなければなりません。こういうことを考えた場合、香川県の自治基本条例は、本当に不幸な作られ方をしています。さ

ぬき市の場合には最初にできたのです。これも、自治基本条例のそもそもの流れをきちんと理解して、汲み取ってできているかという点、そうではありません。ですから、皆さんのところに意見徴収をするというプロセスは、まったくなかったと思います。

けれども、これから分権が進みます。新しい政権になって、今民主党は異常にこの仕組み作りを急いでいます。急いでいるので、原口大臣がそれに則って地方自治法も変えようと言っていますし、自民党政権から引き継がれた地方分権の改革推進委員の委員会の第4次勧告が、去年の11月に出されましたが、これが最終の答申です。最終の提案が出されました。そして、いよいよ本番、待ったなしでこれが来ます。これが来たときに、国は分権のことしか考えていませんから、皆さんもよくマスコミなんかで聞いていると思いますが、権限委譲、税源委譲の話です。中央政府があつて、ここへ降りてくる話としか言われていません。ただ、地方自治というのは、これが自治の仕組みですから、ここで権限、税源がとどまっていたのでは、新しい地方自治の仕組みの中で予算も適正な分配の構造にはなりませんし、権限の分配も役割分担みたいなこともきちんとできないわけです。だから、地方分権を国が進める前に、こっちの腰を固めておかないといけないわけです。しかしながら、それができていない。全部、後手後手に回っているのです。さらには、後手後手に回っているだけではなくて、まだここの市長以外の首長さんたちは、国に向かって陳情合戦をやっています。政権が変わって、どこに陳情すれば良いのかと言っている首長さんたちもいる。今回の地方分権は、地方主権にならなければならないわけですから、陳情ではないのです。国と地方は対等な関係の中で動く必要があります。そして、自治の中では、団体自治と住民自治が対等な関係で進まなければならない。もっと言えば、住民が主権者として機能しなければならないということです。

今日みなさんに資料をお配りしてないのですが、改めてさぬき市のまちづくり基本条例を見たときに、市民の方の項目について、主権、市民、住民の主権、権利、責務について、どう書かれているかというのを読んでみます。これは、第一条に基本原則として、「まちづくりは市民参加、情報共有、および協働を基本として進めなければならない。」と書いています。そこで、参加と言うのは、参画とはまったく違います。参加というのは、例えば皆さんはこの講座に参加していただいているわけです。うちが全部決めて、こういうことをしています。「どうぞ、来てください。」という呼びかけをして、皆さんに来ていただいています。これが参加です。「なにかイベントがありますよ。どうぞ来てください。」これが参加です。ただし、住民が主権を持つのだと、これを要にすえなければならないと言ったときに、これで良いのですか。では、何に参加するのですか、どこが参加するあり方を決めるのですか、そこなのです。さぬき市のまちづくり基本条例は、そのまま読むと、「ここがあり方を決めますよ。いろんな事業をやりますよ。参加してください。」と書いてあります。

そして、もうひとつ協働というのがあります。これも、どこの基本条例にも書かれてあります。この協働というのが曲者なのです。これは、私たちがNPOを作ったときから、協働・協働と、いやになるほど協働という話がずっとあるのですけれども、行政と住民が、対等な関係の中で協働しましょう、ということです。しかし、現実には高松市と丸亀市、県もやっていたのですが、NPOとか住民組織との協働推進の事業をやりましょう、ということです。今でもいくつか、高松市と丸亀市ではやられています。ただし、どういうあり方なのか。行政がNPOに呼びかけて、NPOが提案を行政に提案型協働の事業という形であげるのですが、行政がやる事業としてふさわしい物を採択する。そして、採択をした上で、委託事業としてNPOに流すという形です。これで対等な関係での協働になっているでしょうか。なってないです。これは委託事業です。本来はそうではなくて、何か住民側に課題があり、課題解決するのにこういう事業があったほうが良いよという提案があるという流れですが、それがありませんでした。それを、この間の事業仕分けではありませんが、どちらがやるほうがふさわしいのか、その前にやるべきかどうかということもありますが、まずそれを協議して、その上で住民側がやるのが良いというのであれば、住民側がやります。行政でやるものは行政でやります。一緒にやるのであれば、チームを作って、相乗効果が上がるようにやりましょうというのが、あるべき姿だと思いますが、そうになっていません。私も丸亀市の審査員で、高松市の審査員も一時期やっていましたが、先日も審査をやりましたが、提案が上がってきてプレゼンして、行政の今やっていることで、行政がやるのがふさわしいものを採択して委託をします。しかもこれは単年度です。それで、丸亀市側はどう言っているかというのと、「その中で住民側を育てる」と言っている。これ、協働でしょうか。支援をするということです。あくまで、行政の事業の中でこれが進んでいるというのが現状です。それで、協働と書いているんですけど、

この前、審査会が終わったあとで、改めて対等な関係の中での協働事業というのがなんなのかという話が。審査員の中からあがりました。その中には、愛媛県の中間支援にいた役員さんもいらっしゃっていて、「私たちは、10何年、協働という話をしてるよね。まったく、協働にならないのです。何でかね。この事業は意味があるのだろうか」という話をし、もう一回考え直してくれるよう中央に言いました。ですから、この基本原則のところから、そういうことを改めて考えなければならない。参加とはなんですか。協働と書いていますが、協働とは何でしょう。

第2条に「市民の権利と責務」と言うのが、書かれています。第2条、「市民はまちづくりの主体として、まちづくりに関して意見を述べ、活動し、参加する権利を有する」と書いています。2項には、「市民によるまちづくりの活動は、地域の社会生活を形成する基本的な権利として尊重され、市の不当な関与を受けない」と書かれています。「市民がまちづ

くりの主体として、まちづくりに関して意見を述べ」と書いてあります。そして「活動し、参加する権利を有する」と書いています。これは実際にどういうことでしょうか。みなさんの現場に立って考えたら、どういうことでしょうか。「意見を述べ」という場に関しては、パブリックコメントがあります。そして、委員さんの公募があります。あとは意見を述べる場として、なにがあるのか伺ってみたいのですけれど。これはすでに17年にできました。17年から、もうかなり経っています。意見を述べる場について、何があるのか伺いたいのですけれど。

湯浅さん：普通の人には意見を述べられないんですよね。市役所に協議会なんかがあるのですけれど、私がひとつだけ意見を代弁して言ったことがあります。お年寄りの方が家に行くのに、地面がやわらかいところで、20度くらいの急傾斜のところを登らないといけない。その人はオートバイの免許を持っているのですけれど、道幅は60cmくらいで細い山道を登って一軒家があるのですけれど、もう77のお年寄りが一人でオートバイ押して降りるのも危険なんです。そこの横の溝が台風やなんかで崩れているのですけれど、近所との兼ね合いで、直そうと思っても直せないなので、市にお願いするために文書として提出しました。調べにはきてくれたけれど、直せるかはわからないということでした。

福家：それは、市役所の窓口の方に、お話を持っていったということですね？

湯浅さん：そうです。

福家：ほかには、こうやって意見を述べる場はありますか？

六車さん：作ってないでしょうね。

福家：仕組みがないですか。実は、ほかの自治基本条例に関しては、仕組みの中まで細かく言及しているものが多いです。どのような形でパブリックコメントがあるか、委員会ともなれば、大阪とかは本当にもっと突っ込んで、地域のコミュニティである地縁組織、地域住民組織の中で地域の課題をあげて、その課題解決するために予算取りまでします。例えば道路だとか、そう言ったものまで含めてです。本来であれば、ここまで全部住民側で決めて出す。あるいは、「この事業は必要だ」みたいなことまで、地域の中で全部話をします。さっき言ったように、地域でできることは、もちろん地域でやります。けれども、行政でやってもらわないとと言うものに関しては、自分のところで事業を作って、その予算まで作って、行政と議論をして意見交換をしてやるという仕組みを作っていくところが、日本にいくつかあります。これは、合併をしたときに、そういう仕組みをOKにしようではないかということで、法の改正がされました。それを使ってやっていくのですが、

これが良いかどうかと言うのは議会が絡むので、今まだ議論を続けているところです。そして、今実際に、行政と議会との役割分担の中で、それが良いかどうかの話をしているのですが、行政と地域との分権の中だけで言えば、そのくらいはできないといけないでしょう、と言うことです。

地域のコミュニティーの受け皿として、「ニューパブリックマネジメント」といわれることがあります。これは、皆さんの目にあんまり届かなかったと思いますが、この名前は地方自治体の中で結構ブームになりました。それで、日本総研であるとか、三菱UFJなんか総研とか言うところが、地方の人たちを集めて中央でコンサルタントしますと、一生懸命に売り込んだ時期があります。今まで以上にいろいろなところが受け皿になって、自分が参画してやりましょうということ。そして、企業、公益法人、NPO、地域コミュニティーが受け皿です。NPOはボランティア団体を含めてですが、こういう多様なものを受け皿とする中で公益の事業をやりましょう。そして、公益の民間公益事業の受け皿をきちんと作って、それぞれの良さを入れ込みながら、公益事業に関しても行政だけでやるのではないよということ。そうしなければ、これから先は、持続可能な社会に向けて動けません、というような話です。

なぜ企業が大事かという、企業は企業の中のひとつの組織の中で利益を上げることが目的です。共益組織です。そして、公益法人、NPOというのは、テーマ別の組織です。地域のいろんな問題を持ち合って、そのなかであげていくというのが地域コミュニティです。企業とかNPOは、言わば思いをひとつにした人たちが、勝手に組織を作ってやっているのですが、地域コミュニティだけは違います。これは、この地方自治の仕組みの中にかちり入っています。ですから、解散をすることはできません。新しい自治の仕組みの中で公益事業をやるにしても、地縁組織だけはもう少しきちんと他と違う形で理解し、その団体自治を行う市や役所との関係性をはっきり考えていかなければならない。そして、どこまでの権限をここに落とすのかというのは、国と地方との関係と同じです。この中で考えていかなければならない。皆さんのところに基本総合計画をお渡ししていると思いますので、その中の政策の中でも、考えていかなければならないわけです。この間、民主党が事業仕分けを華やかにイベントみたいにやっていたいろいろな騒がれましたが、高松市は市自体が事業仕分けみたいなものをやりました。ただし、あれは事業だけのこと。でも、もっと根本的な枠組みの中で、皆さんのやる公益事業を見直すような組織のあり方、それから団体自治の機能と事業、それから議会の役割と事業ということを考えていかなければならない。

そして、今さぬき市は、パブリックコメントと言うのはほとんど出てきません。委員会についてもそうなのですが、だいたいみんな同じ人が出てきています。自治会とか、PTAとか、いろんなところでだいたい同じ人が出てきています。ですから、本当に地域のいろ

んな人たちが、そこへ参加をすると言うことにはなっていません。これは、もう住民側の意識に刺さっていない、抵触していないといわれる方もいます。もちろん、そうだと思います。でも実際に、それが出てきやすい土壌をつくるというのが、私を含めて自治体の責任でもあるわけです。もちろん議会の責任でもあるわけです。出てきやすい基盤を作っているのかどうか、ということになります。市民が参画をする中身については、そのようなことなのですが、改めて問題に帰ると、まちづくり基本条例の中に主体だと書かれているが、主体的にみなさんが議論をして、対等な形で上げる仕組みはありません。これをどうするかという議論もありません。さらに、これはどうも市役所の中で議論された経緯がなさそうです。これをしなければなりません。これをする場を作りたい。ということで、私たちは今、さぬき市に入っています。でも、悲しいかな、いろんな場を作っているのですが、市長に出てきてもらったり、職員さんともお話をさせてもらったりしてるのですが、なかなかこれが難しい。

あと、「市の不当な関与を受けない」というのが、2項目にあります。そもそも地域の社会生活を形成する基本的な権利としてまちづくり活動をやっている、とくに関与をしないといわれても、みんな割と勝手にやっていますので、市のほうから地域住民組織に補助金が落ちてきたものに関しては、市のほうもその用途についてはいいですが、それでちゃんと絡んでいるのでしょうか。勝手にやっている活動と、市の予算が落ちてきていて、あるいは委託として落ちてきているもの、助成金になっているものもあるかとは思いますが。きちんと絡んでいるのかと考えてみると、絡んでいません。割とみんな勝手に動いていて、新しい自治の枠組みの中で自分たちの機能はこれだ、という認識をもって活動していることにはなっていない気がします。

私は今公民館を回っていますが、その中でこれが象徴されることがありました。公民館のあり方、コミュニティ拠点としての公民館のあり方ということで回っているのですが、さぬき市のほうで今上がっていることは、地域地域で公民館を使っている方々の構成が違うということです。主体になっているところが、あるところはダンスだとか書道だとか、そういう趣味のサークルがメインのところがあります。趣味のサークルだったら、公益の民間の事業や活動ではありません。趣味ですから。中には生きがい作りだとかいうようなものに結びつくものもあるかとは思いますが。それから地縁組織です。自治会、あるいは目的団体である老人クラブさんとか、婦人会さんとか、そういったところです。婦人会だったら、ある一定の枠組みの「女性」の組織、老人クラブさんもそうです。だから、そういった活動の中で、公益に資するものと共益に資するものがあります。これも、それぞればらばら。あるいは、「ただずっと使いたい」「あそこばかりが使っていて、うちのほうは使えていない」「町のときはよかったのに」とかいうことが出ました。「何とか前みたいに、自分たちも組織もちゃんと使えるようにしてほしい」とかです。そんな話で終わ

っているのです。まったくつながらない。そこで、この間を埋めなければならない。市役所が一生懸命市役所の中で改革しようと思って動いていても、まったくこっち側に伝わっていないことが、そもそもの原因なのです。

自治基本条例に書かれていても、行政と住民をつなぐ役割がないとだめなのですが、そこで議会です。議会も本当はそのためにあるわけです。もちろん、その市役所がやろうとしている改革案で、基本計画を含めてですが、改革案は議会にあがって通過していきます。そのことが、皆さんのほとんどの方に伝わっていません。かつ、そのことについて、では議員の皆さんが住民の皆さんの意見を聞いて、その中間としての議会の役割を考えて動いているかといえば、ほとんどの場合そうではありません。さぬき市の議会がどうかは、私はわかりませんが、動いていないようです。「議員になりたいからなりました」と言う人、地域から推薦されてどうしてもと言われて出た人もいるでしょうが、住民側もそうなのです。最終的にどうかと言ったら、行政がこうしましょうと言って、市役所の中で決まる。そういう会合ではないはずなんです。公でないといけないのですが、要請の中で議論をされて、こうしましょうと提案をされて、議会はスルッと通過して、みなさんの元にも何も落ちない。議員の中でも議論がない。そんな中で決まって、議決してもらったので、ではやりましょうと。そして、また戻って、市役所の中だけで執行されている。だから、いつまで経っても、地方自治の基盤はできていないというのが現実なのです。

それを何とかするためには、もう一回この基本条例の枠組みそのものを考え直さなければいけないし、もう少し具体的に、それぞれの権能と関係性を書き込む必要があります。丸亀の自治基本条例は、関係性について、きちんと図になっています。意志決定プロセスに関して明記されています。これはとても時間をかけて作りましたから、その辺はとてもよくできています。ただ悲しいことに、実際に機能していません。なぜ機能していないかと言うのが今議論になっていて、丸亀市のほうも私たちが入っていて、地方自治基本法について、コミュニティーを回りながらやろうとしています。もちろん職員にも出てきてもらう、議員にも出てきてもらう、地域住民にも出てきてもらうと言うことで、「これ、作ったんだけど、役に立ってないのは何故でしょうね」、と言いながらやっているのです。そういうことを、まず皆さんに知っておいてもらいたいのです。

大きく言えば二つあって、ひとつは皆さんが市役所と対等な関係で意見を言える場作りです。これを私たちは一生懸命作ろうとしています。ぜひとも協力をしていただいて、一緒に作り上げる基盤を作っていきます。それがなければ、いつまで経っても、住民自治の基盤は形成されません。それからもうひとつは、議会も含めて、新しい仕組みづくりをするために、それぞれの権能と関係性を確立しましょう。そうしないと、国だけが勝手に決めた仕組みが落ちてきて、かつ、一括交付金なんてことで、今の民主党政権はあつと

いう間に「決めちゃった。はい、落としますよ。」と来てしまいます。それで、来てしまった後は、「あとは知りませんよ、みなさん。あとは実地でやるんですからね。主権は地方ですからね。あとは地域で勝手にやってくださいね。」となるのです。今は、国にぶら下がっているから、いけているところがたくさんあるのです。地方に落とす一括交付金についても、どういう仕組みでその金額が決められるのか、私たちが知らないまま落ちてきます。ものも言えないまま、落ちてきます。地方自治体そのものも、陳情で国に口あけて、「お願い、お願い。」と言っている間に、「では、あなたたちはこの金額ね」と言って、本当に必要な、国に資金を提供してもらわないといけない事業も含めて、国が勝手に決めて落ちてきてしまいますから、そのときに足りないと言っても遅いです。

そうならないように、私たちはとても急いでいます。民主党政権になって、さらに急いでいます。これを早急に、早急に考えないといけないです。さぬき市の場合は、本当に市そのものの財源が枯渇していますから、もしそれで落ちてきたときに勝手にやってくださいといわれて、今のサービスはどうするのですか。間違いなく持ちません。だからと言って、県が助けてくれるのかと言うとありえない。県も財政難で予算も逼迫していますし、それが民主党政権になって、去年の末の12月の議会のときに、県も含めて地方自治体がどれだけ大変だったか。予算の枠組みができなかったわけです。仕方がないからあるものと言うことで、「あれもカット、これもカット、それもカット」ということを言わざるを得なかった現状を考えると、お分かりになると思います。あれが、恒常的に起こると考えてほしい。なんにもできません。打つ手をちゃんと考えておかないといけない。そのために、企業もそうですし、NPO法人、公益法人でもそうですけれども、住民自治組織でしっかりと自分たちの考え方をまとめておかなければならない。そうしなければ崩壊します。国は何もしてくれません。県はそのうちなくなります。そして道州制です。

前回質問がありました道州制ですが、合併を見ればわかりますよね。合併したときに、きちんとその基盤がなかったがために、私はずっと地域を回っていて、合併してよかったということはほとんど聞きません。今でも各町ごと、地域によっては校区ごとをメインにした共益ほうが大事なのだとおっしゃる方も多いです。それが合併してできづらくなったということです。本当にやりづらくなりました。予算は削られて、動きようがありません。高齢化していてどうしようもないと言う話しか聞かないです。若い人たちは若い人たちで、子供を育てると言ったって遊び場がありませんし、受け皿もありません、という。ファミサポなんかが始まったけれども、ファミリーサポートセンターで全然知らない人のところに、子供を預けられるわけがないです。でも、仕事をしなければやっていけないし、高松にしか仕事の受け皿がないです。もうどうしようもないです。そしたら、さぬき市に住みませんよ。

そういう話が足場にあって、これをどう解決するかということ考えたときに、やっぱり行政に全部をお願いするという形の中で考えていたのでは、なかなか難しいでしょう。かつ、国が勝手に決めたものが今度落ちてきたのでは間に合いませんから、私たちは本当であれば、私たちの生活の中で、行政でやってもらわなければならないものの中で、財源が足りなければ、私たち自身がそのことを踏まえて、国にもものを言わなければならないのです。県にもものを言わなければならないのです。あるいは、広域でやらなければならないことに関しては、広域行政の中でこれを解決してもらえるように、市のほうで提言をあげられる能力を、住民がつけないといけません。先ほど、提言で書類を書いたとおっしゃいましたが、これができる人が地域地域で必ず何人か、リーダーがいらっしゃらないといけません。とくに、よその町のことに関しては、あまり関心がない人が多いので、自分のところのことは自分のところで、きちんと提言書にしてあげられるということをしなければならない。できれば、それに予算をつけてやる。そして役割分担をきちんと考えて、という仕組みをぜひとも作ってやる

最後に、コミュニティと言うことで、地域住民組織の話をしているのですが、私は最初に坂出市の社会福祉協議会で働きました。実はそのころに、コミュニティという、今と同じ話があがっていたのです。これは第一次コミュニティブームというのですが、私が社会福祉協議会にいたころですから1970年代です。このときにコミュニティ作りとかそういうことで、そのときにボランティア協議会ができたのです。大阪では、コミュニティー作りと言うのが結構盛んになって、ボランティア団体なんかをいっぱい作ってやらなければならないとか、社会教育をもう一回見直さなくてはいけないとか、そのときの本を開いたら、ほとんど同じことが言われています。ただし、今は残っていません。それは失敗したからです。そのときに施設もいっぱいできましたが、ほとんど残っていません。なぜ失敗したかということ、これも国が考え、それが地方行政に落ちてきた。国に言われたから、予算が落ちてきたからやりました。要するに、担い手である住民がぜんぜん参画してなかったからなのです。予算が下りてくると言うから、「また、ええことやん。」と言って、「たまり場ができたから活用しましょうや」と言って、やっていただけです。予算が消えたら、消えました。そのときにできたもので残っているのは、香川県の場合はボランティア協会、ボランティア協議会だけです。これは、香川県の場合は、小島克己さんという方が、意地でも残すということでやっていたから残っています。だから、残念ながら、さっき言ったような新しい自治の仕組み、コミュニティの仕組みを作るところまでは行っていません。ボランティアを育成して、そのプロを作るところまでで終わりました。だから、ボランティアは激減していて、ボランティア協会も予算が少なくなって、風前のともし火なのです。悲しいことに、小島さん自身もNPOで法人格をとりましたが、今は介護関係の事業で生き延びていく他ないということです。このままだと、同じ轍を踏みます。

1970年代に、日本ももう少しきちんとしていたら、三位一体改革と言われたときに、ばたばたとこんなことしなくて良かったのではないのでしょうか。ちょうどその時に、私は社会福祉協議会に入りましたから、その真っ只中で、社会福祉協議会のあり方も「おかしいじゃないか。ここは民間なのに、なんで市役所のことを本庁と呼ぶのか。」とか言われていたし、全国社会福祉協議会まで押しかけて行って、「社会福祉協議会のアイデンティティはどこにあるんだ」と言ったことを覚えています。では、少し休憩をして、意見交換をしたいと思います。

### 【休憩】

永野：今の日本のいろんな社会のあり方を見てみると問題がいろいろあって、割と日本人の国民性とか特質とか言われることがよくあると思います。今お話がありました、枠があってというようなことは、昔からそういうふうにしてきたみたいなことを、私も割りと思っていました。

湯浅さん：江戸時代は、福家先生のおっしゃっている通り、素晴らしい社会がわりかしあった。変わったのは明治以降ですね。

福家：ですから今は、明治維新の逆を行くのだという話を、大山先生がしたかと思うのです。ただしそれは、文字で踊るだけで、では具体的にどうするのかという話が、今までなかったのです。それをより具体的にするためには、現場へ話をしなければなりません。たとえば、この地域の場合はどうなのか、その地域の中で具体的に実現するためには、人もそうですし、ここの風土、歴史、文化に、もう一回立ち返りながら、それに応じたものをどうするかという話をしなければ実現しません。地域で小さな成功事例を作っていって、それを基にして根拠のある提案を、逆に国に仕掛けていくと言うことです。今国がやっているのは机上の空論です。そのまま新たな枠組みですと言って、思い切ってぼんと投げ出されたら、私たち自身は生身の人間ですし、生活もありますし、仕事もありますが、それが全部ぶち壊れてしまいます。間違いがないです。確かに難しいです。だけど、できないと言うのはともかくとして、やらねばならない。やらなければ、今、本当に大変なことになってしまいます。

この前の穴吹工務店の連鎖倒産のことで、年末から年始にかけて、関連しているところは全部影響がありました。もう打つ手なしです。こういう状態の中で、仕事はなくなるわ、生活はできなくなるわ。生活保護に押しかけても、生活保護で全部抱えるわけにはいきません。この間の年越し派遣村みたいなものを作っても、それでその人の人生が変わるわけ

ではないし、安定した生活に立ち戻れるわけがないのです。そんなことばかり繰り返していく中で、国が勝手に青写真のなかでそのままやってしまったら、私たちが何もしないでこれが進んでしまったら、日本は終わります。どんどん死ぬ人も出てくる。豊かになったと言われながらも、これは虚像ですから。今、日本では、自殺者がすごく増えています。そして、その人たちがもっと増えることになります。もっと、違う原因で亡くなる人たちが増えます。でも、誰も助けてくれないわけです。私たちのところにも何人か来ています。それが有能な人だったりするのです。大学院を出て一流企業に行って、しかも年齢も40台です。こんな人たちでも、香川に帰って仕事がありません。ほっといたら、その人たちも食べられなくなって死ぬしかなくなる。本当に生存権そのものが脅かされている状況です。ここをもうちょっと真摯に受け止めて、できるできない、ではない。やらねばならない。

本当は生存権のことに関しては、国がきちんと責任をもってやらないといけない。地方自治体が責任をもってやらなければならないと思うのですけれども、改革推進委員会の中では、「ナショナル・ミニマムはもう達成したので、いよいよ分権に移ります」となっている。生存権は考える必要がないようになっている。でも現実には、さっき言ったようなことなのです。嘘です。嘘だというのも、根拠がなければ話が出来ませんから、それが言えるのは私たちなのです。だから、住民と、住民に最も近いところにある基礎自治体が、これからこの国をつくる本当に基盤になっていかないとだめなのです。

外国に関してもそうですよね。外国に関しては、今大揺れに揺れています、この国のプライドと誇りをかけてやっていく。その根っこにあるのは、国民一人ひとりなのです。そういうことを考えて議員を出す。議員も、ただ「先生」と呼ぶのではなくて、私たちが育てる、使うということで、考えていかないといけません。

六車さん：枠組みは必要だと思うのですけれど、住民意識がまだ育っていないということが、ひとつあると思うのです。住民意識というのは、知識のあるなしだけではなくて、参画する意思をもっているかもっていないか。それから、そういうことをしたことがあるかという体験です。まずそのトレーニングが必要です。この講座みたいな形で、徐々にその中核になる人たちを育てていくというのはすごく意味があるのですが、それこそ時間的に相当困難ですね。ということになると、例えば自治会の中には市役所の職員が当然入っていますから、その人間がそれなりのリーダーシップを発揮して、市役所組織に対抗できる知識を持っていますから、その人間が動けば良いのですが、香川県全体でいえますが、お役所の人間と言うのは地域に入りたがらない。なので、それを市役所の仕事として強制的にやらせる、ということをやらずにはやる。それをすると、行政の関与が強くなりすぎるというのはあるのですが、例えば住民がチラシを見るときにはこういうやり方をしたら良いとか、自治体の中で決めなければならないことの見聞の聞き方といった部分を、行政の職員

の関与でもやって、やっている間に、住民も「ああ、こういうやり方があるのか」ということが学べれば、次に一步を踏み出せる。私も行政の人間なので、そっちに話を持って行きたがるのですが、それをあえてしないと一步進めないです。

福家：そういう形で、市がコーディネータとかを、地域の中に住んでいる人で「ボランティアですよ」ということで入れ込みながら、ノウハウを住民側が学ぶというやり方です。これは、実は高松市も善通寺市もやったのです。だけど、位置づけが不明確だったために失敗したのです。地域へ行ったら、そこに住んでいる職員さんがいるはずなのですが、どこにもいないです。自主防災でも、どこかにいると思ったら、いないのです。それで、センター長さんに話を聞いたら「いるけど、手足に使われているだけ」ということで、自治会長さんが、コーディネータの役割とか、行政の職員だから持っている専門知識

#### 【中断】

市場の失敗という中から起こってきました。何が起こってきたかという、政府の側が経済成長をどんどん促してやりすぎたために、大きな企業がどんどん中央に行ってしまう、人材もそちらのほうに向かっていく。そして、田舎のほうは人が減っていく。都会のほうに働く人たちとか大きな企業が集中してくるので、コミュニティが完全に崩壊してしまいました。そして、コミュニティが崩壊していく中で起こったのは、まず福祉が崩壊しました。隣近所の付き合いも無い雰囲気です。田舎から都会へ、たとえば東京とか行ったら、いわゆるむこう三軒両隣ではありません。一方、田舎は田舎で何が起こったかという、

#### 【中断】

これは重要です。今、社会教育を見直そうとしています。そして、生涯学習です。学校行っているところは学校教育で、それから出たら社会教育という、卒を取っ払って生まれてから亡くなるまでの教育のあり方です。これを一本で考えます。その中で、昔言った公民教育、これ良かったり、悪かったりなのですが、公民としての自覚を持った、地域に愛着をもった人材を作っていく基盤を作るという、教育のあり方を根幹から考え直すという場があると思います。これが無かったら、多分大人になってから苦労します。それでは遅いです。それは、大学に行っても教えてくれません。学生のその年頃でだめなのだから、社会人になってもっと年を取った人たちに、それを理解してもらって動いいうというのはなかなか難しい。今日初めてこられた方、いかがでしたでしょうか？

頼富さん：実際、今までの自治会とかでもそういう活動はできてないし、私たちの代表である議員さんに対しても何も言えてないような感じです。

福家：市全体の中から、ボランティアとかのリーダーさんに集まってもらってインタビューをして、今度は各町もやっています。その中で一人でも良いです。一人でも地域の都合で動いている方が、そういうところに来てもらって、持ち帰りたいという話をさせていただいて、本当に持ち帰ってもらって、議論の場を作ってもらえれば、そこから種が落ちると思うのです。それは、行政が言われたから作るとか、予算がついたからやるとか、そういうことではなくて。そのために、この議論をやっていかなければなりません。何年もかかります。

それともうひとつは、教育現場ですね。10年も20年もかかります。今、教育現場に言ったら、今幼稚園とか、保育園とか行っている子が大きくなるまでに、できるかどうかという形でしょ。ただ、今本当に急ぐのは、国はもうばたばた急いで分権を進めようとしているのです。そのことに関しては、そういうことに志をもって意識のある人間がやるしかない。それが、さぬき市に一人なのか、二人なのか、五人なのか、十人なのかわかりませんが、それをできるだけ一人でも二人でも増やして、各地域に一人ずつくらいは、そういう意識を持った人を作りたい、と言うのが私たちのミッションなのです。「できるかできないか」では無いのです。やらねばならぬ。同じようにやらねばならぬと思う人を作りたいのです。でも、ノウハウとか技術は、あとからついてくるものです。思いがあるか、どうかです。

あとは、その裏にある危機感です。危機感が無いのではやっぱり困ります。今、特にさぬき市は、ほんともう崖っぷちです。今度、どこかが夕張みたいになったときには、夕張どころの騒ぎではない。国が体制を変えてきていますから、もっと悲惨な時期です。まず、サポートしません。これを、地元に住んでいる行政職員も含め、できれば議員さんも含め、ほんとにオールジャパンでやらなければ、オールさぬき市でやれる体制をつくるためには、ここにいる方が動いただけでは変わりません。絶対に変わりません。ですから、声をかけてもらって、そういう意識を持ってくれる人を呼び出していきましょう。

ということで、今日の話は終わります。

さぬき市市民講座 Aコース「地方分権と地域コミュニティー」

第3回

講師：大山 先生（四国学院大学）

福家：今までの流れを踏まえるために、最初に流れを先生に話していただいて、あとは皆さんの意見交換をしながら、逆にさぬき市の現状を教えていただきながら、議論をしたいと思います。よろしくお願いします。流れの中身で、皆さんに課題になるようなことを挙げていただいて、これは中心的に話をしなければならないと言ったことが挙がったら、次回以降の講座にテーマとして反映させていきたいと思いますので、よろしくお願いします。それでは、大山先生よろしくお願いいたします。

大山先生：こんにちは、大山です。よろしくお願いします。まずは、振り返ると言うことなのですけれど、今日本は、とても大きな変革期にあると言われていています。中では、明治維新以来だといわれています。その明治維新以来だと言われるのは、ひとつには明治維新の時に、かなり緩やかに分権的だった日本、これはアジア全体的にそうだったのですが、分権的だった有り様を天皇中心の中央集権国家に編成しなおしたのが、明治維新のひとつの側面だったわけです。その明治維新のときにやった中央集権というのを、そのあと日本はいろいろな形で踏襲してきました。戦争の負けたときに、大きく変わったように見えますけれども、中央集権というシステムそのものは変わりませんでした。その後は富国強兵の強兵の部分はありませんでしたが、富国を中央集権でやっていくのは、所得倍増計画にせよ、その後の高度経済成長期にしろ、変わらなかったわけです。それに対して、つい最近言われるようになった地方分権というのは、見事にそれを逆の方向に向けることです。中央集権を推し進めて、中央集権をベースにいろいろな事を行っていたことを止めて、地方分権に編成しなおそうと、そういう意味では、確かに明治維新以来の大改革と言うこととなります。

実際に分権というのはどういうことかということなのですけれども、その前に後もうひとつ、私たちが物事を見るときにちょっと注意をしておかないといけないのですが、物事には歴史性があるということです。これが、どうことかと言うと、そのときの社会状況と言うのは、そのときオリジナルのものであって、同じことは過去にも未来にももう無いだろうと、そんな認識だと思っていただいたら良いです。しかし、私たちの物事の考え方は、基本は明治維新のときに作られましたし、その後の高度経済成長期に、今の私たちが直接昔からあるものと思い込んでいるもの、あるいは当たり前にかつこうものと思っているものは、高度経済成長期に作られたものが多いです。そうしたものが、今崩壊しています。たとえば、政治で言えば、55年体制、これは高度経済成長期に入る前に確立しましたが、

その後ずっと高度経済成長期を支えたのが 55 年体制だったのですが、これもなくなりました。それから、日本型経営と言われる終身雇用・年功序列というのも無くなりました。

そして、家族のことで言えば、性別役割分業、男が外で働いて、女が家にいると、男一人の収入で家族を支えることができ、家の家事・育児を女性が担うというシステムも、実は日本では戦後に一般化しました。戦前は無かったです。農家では女性も農業に携わっていますし、商売をやったり小さい工場をしている家でも、お母さんや子供も労働力であるわけです。ですから、男一人の稼ぎで、と言うのは、基本的にサラリーマン家庭である程度豊かでないと成立しない制度だったりするわけです。今は片働き、いわゆる男だけの収入で一家を支えるのは無理になって、共働きが当たり前になってきています。そういう意味では、高度経済成長期に成立したものというのはすべて賞味期限を過ぎて、実際には効力を有しなくなってきています。でも、私たちは頭の中で、いまだにそのイメージのままなのです。いろんなことが、そう言った歴史的な変化、社会の変化と言うことを念頭に置いた上で、今の問題をどう解決するかという発想にはなっていません。

この場合、どうしても過去に戻せば良いのではないかと、思いがちなのですけれども、過去を支えていた条件はもう無いわけです。今の条件の中でどうするか、私たちが幸せに生きていくのはどうすれば良いか、あるいは今この地域が、ちょっと流行の言葉で言えばサステナブル、持続可能、つまり自分たちもきちんとここで生活ができて、そういった地域を子供や孫に渡していくことができるというようにするには、今の状況に基づいて問題を解決していく、あるいはものを見ていくことが必要になってきています。そういう意味では、明治維新のときに作られた、あるいは高度経済成長期に作られたものを見切って、新しい今の状況を踏まえて、自分たちの生活、地域というものを考えなければならないと思います。

要するに、高度経済成長期モデルと言うのは、もう終焉となりました。その中で、なぜ分権と言われるようになったかと言うと、ひとつには高度経済成長期を支えた中央集権のシステムと言うのが、もううまく機能しなくなりました。ある意味、私たちの社会が大きく変わったのは、私たちはやっぱり豊かになりました。豊かになったと言うことは、どういうことかと言うと、生活が高コストになって多様化しているということです。例えば学校給食を考えても、かつてはお腹一杯食べられたらとりあえずは満足できました。しかし今はそうではなくなっています。いろいろ、質が問われますし、アレルギーの対応ですとか、いろんな食べ物を入れていくことが期待されています。そういう意味では、ニーズも多様化して高度化する、これは当然、住民サービスその他の高コスト化を招くわけです。高コストというのととても悪いことのように見えますが、少し前までは家庭に必ずしも人数分の車があったわけではありません。それから、携帯電話も持っているわけではありませんで

した。しかし、かつてはなかったものを当たり前のインフラのように持っていて、その維持費はかかるわけです。それは特別贅沢なことではないのですが、高くつくようになってきていて、なくなるととても困るわけです。そして、そこから私たちはものを考えますので、非常に高度化多様化したコストの高い生活水準をささえるいろいろなシステムが必要になっていますし、そう言ったところから行政サービス、住民サービスが期待されますので、それを担うには当然大量の財源が必要になってくるわけです。

しかし、中央集権でやると全国一律ですので、きめの細かいことはできないですし、小回りができないわけですから、さらに高コストになってしまいます。行政そのものは、あまりきめの細かい臨機応変な対応ができる組織でも、コストを安く上げられる組織でもないです。もちろん、ある程度努力をする必要はありますが、そもそも行政と言うものは、どちらかと言うと平等を旨としなければいけないので時間がかかります。平等とは何か、どうしたらみんな公平に行えるか、ということを考えなければならぬ、あるいは調べなければなりません。あるいは、税金を使う関係上、多くの人の賛成を得なければなりません。議会を通さなければならぬ。いろいろなことがあって、実を言うと公平性を担保するというと、時間がかかるのです。もともと、臨機応変なことは不得意な組織です。下手に臨機応変なことをやって不平等を招けば、逆の問題が生じるわけです。私たちは、行政に対して過大な期待を持っていて、税金払っているのだから行政は何でもやってくれるだろう、やれるはずだろうと思っているのですが、行政はそもそもそういうものなのです。だから、限界もあります。

高コストになっているうえに、財政が悪化しているわけですから、すべてに対して税金でやるということが無理です。高度経済成長期には、とりあえず今日より明日のほうが豊かになるので、借金をして、将来返していけば、何とかなるだろう、今、とりあえずお金を使っちゃっても、将来はもっと入ってくるから、何とか甘い夢が見られたわけです。でもその先は、それも見られないわけです。ですから、高コスト化する住民サービスにも関わらず、財政が悪化しているので、今まで通り行政はすべてをやろうと言うことができなくなります。そこで、行政の中で、特に行政が責任をもって担わなければいけないような人権を保障しなければいけないもの、福祉で言えばナショナルミニマムです。下支えの部分というのを行政の仕事として残すにしても、ほかの部分に関しては、場合によっては行政がやらないほうが良いものが出てくるかも知れません。あるいは行政にやってもらえば、マッチベターなのかもしれないけれども、もう無理と言われるものは、企業や住民セクターで担わなければならない仕事だろうと思います。つい最近、鳩山さんが「新しい公共」と言うものを頻繁に使われていますが、それは、いままで行政だけに任されていた住民サービス、みんなの問題の解決と言ったようなことを、企業や住民もそれに関わっていくということです。むしろ、主役は住民なのだ、住民が何が問題かを考えて、「それは行

政に任せる。」「これは、企業化しても良いだろう。」「これは自分たちがやる。」と言うことで、住民が、イニシアチブを取りながら、新しい持続可能な公共サービスというシステムを作っていくことが、新しい公共と言われるものだろうと思います。

今、まちづくりという言葉もよく使いますが、まちづくりというのは、単に道路を作ったり、ビルを建てたりすることではなくて、要するにサステナブルで身近な暮らしの場をきちんと作ることだと、安心して生活できる場を、大切なのは地域住民が作ることだと言うのが、まちづくりの基本的な考え方です。地域住民が自分たちで考えて、身近な場、安心、安全、安定した豊かな場を作ると言うことには、分権、今までお役所の持っていた権限というものを住民に移さないといけない部分も出てくるだろうと思います。地域内分権と言う言い方もしますが、していかななくてはいけないし、また住民がそれを積極的に担っていこうという意志も求められてきます。分権も、単に国から地方へ権限を移すと言うことだけではなくて、まちづくりのことを考えれば、地方自治体と住民の間の分権ということも大切なことになってきます。

今、話を聞いていただいてわかるように、かつて高度経済成長期には税金が入ってくる、将来更に入ってくることを仮定して、行政は「もう行政がやります」、「私たちに任せてください」、「みんなの問題解決は私たちがやります。」とっていました。また住民の方も、そのほうが自分たちも時間やお金を使わないで済むから楽だと言うことで、任せてきた部分があります。私たちは、何かあったら、「なぜ、行政がやらなかったんだ？」あるいは、「議員さんは、何をやっていたんだ？」、「お役所は？」という言い方をしますけれども、そう言ったシステムそのもの、まちづくりのお客さんであって、その結果さえ享受すれば良いという時代から、主役、それこそ自分たちでシナリオも書いて、背景も作って、自分たちで演じなければならぬ時代になったと思います。お客さんから主役に代わらなくなりはいけなくなりました。税金払っているのにと思われるかもしれませんが、税金払った上にそれをやらなければいけない時代になってしまいました。

今後、分権されますから、国がある程度システムは作りますけれども、地域の人たちがそれをどう生かすかということで、地域間格差は出てきます。今、NHKで「ご近所の底力」という番組をやっていますけれども、それぞれの地域がどれだけそう言ったことを勉強し、行動し、自分たちの時間とお金と知恵を使って動いているか、その地域の力によって格差ができてくる社会だとも言えます。そして、それはお役所だけの責任ではなくて、新しい公共は住人も担いますから、極端なことを言えば、住民がサボれば、その地域は駄目な地域になっていくし、がんばればがんばるほど良い地域になっていくだろうと思います。そう言った覚悟をしなければいけない時代になったと思います。そう言った意味では、政治が変われば、とか 役所が変われば、と言う言い方もありますけれども、もしかしたら、

住民が一番変わらないといけない時代なのかもしれません。もちろん、個人の努力、地域の努力だけでは良くなっていかないわけで、その努力が実るような仕組みづくりを国や地方自治体がしていかなければなりません。

いずれにせよ、もうお任せのお客さんの民主主義はやっていられなくなっているのが今の状態で、特に平成の大合併をしたところは、行政の域が広がっているために、前に比べて行政サービスが行き届かなくなっています。これは当然のことだと思います。災害が起こっても、目の前に町長も議会も社会福祉協議会も全部あって機能するときと、ここで何かが起こって、物事を決定する権限のある職員さんがいなくなると、結局公園の脇で決めると。人間は目の前で起こっていないことに関しては鈍感になりますから、前ほど動きは良くないでしょう。そうなってくると、自分たちの地域は自分たちで守ると言う覚悟がないと、合併しただけで損、そういった能力が落ちてしまっていることがあります。さぬき市のように大きく合併して、それぞれ地域によってそれぞれの個性のあるところは、それぞれの地域でいろいろなことを考えて、していかないと大変だと思います。もともと合併したのは、それなりに財政が弱くなっているからという側面が大きいと思います。だから大きくなったからと言って、前のような行政サービスは望めません。残念ながら、現実はそのようだと思います。だから、今地方分権という大きな流れの中で、私たちは否応なく、自分たちの時間とお金と行動とを、さらに地域に使わなければなりません。そうしないと、自分たちの生活が守れない時代になっているのが実情だと思います。

だけれども、住民自治と言うのはもともとあったはずなのです。明治時代に学校は地域の人たちが自分たちで作って、それを村に移管したというはずなのです。道普請や水路の修復なども、地域のこととして、自分たちのこととしてやっていたのです。それをいつの間にか、中央集権の中で自分たちの物ではなくなっていきました。それは楽だったかもしれませんが、自分たちのニーズとは違うものが出てきたりしました。それでも、何とかお金のあるうちは、少し無駄はあったかもしれませんが、何とか税金でやることができたのですが、今のように税金が入ってくるのが少なくなるにも関わらず、やらなければいけないことは増える中で効率的に使おうとすれば、地域の間も知恵を出して、あるいは、みんなのことだからと言って、行政に任すことが本当にコスト的に引き合うのか、自分たちのニーズに合うのかと考えることを考えて、どこの仕事として割り振っていくのかは、考えていかなければならない。そういう意味では、新しい時代に合わせたかつての地域の機能を取り戻す、昔みたいに戻ったら良い、というわけではないですし、最初の話のように昔とは状況が違うわけですから、今の状況に合わせた新しい住民自治をどうして行くのか、とすることが求められるだろうと思います。

前回までのまとめは、このようなところ です。

福家：一応、前回までのまとめをしていただきました。とは言うものの、こういう話をいろいろなところですと、どこからもそういう話が出てきます。理屈ではわかりましたが、これから住民自治の基盤を作らなくてはいけないし、新しい住民自治のあり方を考えないといけません。さぬき市の方でも、コミュニティの有り様も特に、合併後、ずいぶん変わってきていると思います。それから、国と地方の関係において、「とは言うものの」という部分があると思います。政権交代に期待はしたものの、と言う部分も含めて、これから先私たちが私たちの生活の中で、あるいはコミュニティの中で起こっている課題を、どのように考えて解決していくのかと言うのが、この講座の要です。そのあたりの「とは言うものの」というものを、皆さんの生活の中の実感とかを踏まえて、いろいろといただきたいと思います。そのあたりでご意見があれば、どなたでも結構ですのでよろしくお願いいたします。

六車さん：「行政は行政でやる」「企業は企業でやる」「住民は住民でやる」「それらが一緒にやる」と言う話はわかるのですが、昨日、地方分権の勉強を毎月 1 回やっている会がありました。その中で話すときに、「地域に出て行きたくない」「関わりたくない」「そういうのは煩わしいのは嫌や」という意見がすごく多くて、これは最近の現代の人たちの一般的な考え方、特に都心部ではそういう考え方が強いように思います。「そういうのがあるのであれば、ほかの地域に行きます」みたいなことを言うような人までいて、そんな状況の中で、住民自治と言うのがどこまで進められるか疑問です。これは行政的な考え方なのですが、行政にどういう部分を求めている、どういう部分を住民自治としてやりたいのかという部分を、一度整理する必要があると思います。そういうふうに限定的にやるのは、多分行政の側の考えで、この中で押さえ込みたいという考え方に通じるのかもしれませんが、そういう中で、整理をしておく必要があると思います。

福家：今の話はどの地域でも挙がってくる話です。その中で、どういう部分をみんなで作って、どういう部分を行政が担うかというその棲み分けを、この講座の中では住民側が主軸になって考えていくという補完性の原理です。そもそもの民主主義の根幹に立ち返って、これはコミュニティ協議会とか自治会では必ず出るのは、「それは行政が決めてくれないといけません」というような話も出てきたりしますので、その辺をテーマのひとつとして挙げます。

六車さん：それが、住民自治を進めることに寄与するのだらうと思うのですが、議論の会の中で、京都で日本自治学会というのがあって報告を受けたのですが、例えば京都府は 6 億円くらいを、住民側が提案したことに対して、住民側に請求しますよという話があった。それから長岡京市は、市民参画共同政策官とか環境政策官とかいう専門職を、市役所の中

に設置しました。要は住民の方がいろいろ意見を言ってきても、それをとりあげるために、市組織のある程度の上層部のレベルに近い部分でないと、担当のレベルでは握りつぶしたりすることがあったので、このような設置をしたという報告を受けました。これを聞いていて、長岡京なり京都がうまく行っているだろうとは思いますが、こういったものがどこかの自治体でできますと、大概他の自治体は右へ倣えをするんです。たとえば、香川県なりさぬき市で、例えば副市長くらいが、共同政策官とか副市長とかではなく、どちらかと言えば閑職の方がなるでしょうけれど、そうなるとそこに限定されてしまいます。行政の関与がより深まってしまいます。表向きはいかにも住民自治に見えるのだけれども、市役所の方ががんじがらめにしてしまうようなことが起こりえるのではないかと、そういう危惧を抱いているのです。

福家：それでは、それをひとつテーマでいただきます。では、湯浅さんどうぞ。

湯浅さん：いろいろなことを住民がやろうとしても、変な立法が立て続けにできてしまうと、法律ができてしまうとそれに抵抗できません。たとえば、介護保険法なんか代表的なのですけれど、あれはまず地方自治体の小さな単位でやろうとすると、介護施設を設けられないような市町村が絶対に出てくるので、そのために市町村合併が促進されたという側面が無きにしても非ずではないかと想像します。直接行政には関係のない話ですけれども、介護保険というのは、健康な人間が突如として介護が要りますと言うわけには行かないです。たいてい、病気になり疾病を発病して、体の不自由が生じて、介護がほしいと言う話に進んでいくわけなんです。その場合、基になるのは健康保険法ですから、健康保険法を無視して介護保険法ができて、介護保険は健康なものからも掛け金を取らないと成立しないと言うことで、妙なとり方をしています。基本的に、病気の間はだれでも、医師の診断書があれば現物給付が受けられるんだよと。今、介護保険もらうのに、その介護保険の診断をもらいに行くお金が高くなっています。確か 5000 円だったと思うのですが。そのお金がないために、介護保険が受けたくても受けられない人がいるわけです。こんなふうに、法律が先に生まれてしまっています。健康保険法の薬価基準とか事業基準は 36 条の別項になっています。その何条かの別項で介護保険があって、それで健康保険法で全部をみると。それにはこういう施設があるんだ、医師も看護婦もいるというふうな施設があると。ところが、今介護保険施設で、このさぬき市で「ほたるの里」というのがありますが、ここは絶対的に健康であることが条件で、ちょっとでも病気にかかるとう追い出されてしまいます。あのような施設がなぜ作られるのか、常識外です。こういうのが住民にサービスされているのは、そもそも基本的に間違っているのです。住民のニーズはそうじゃないのです。病気になって、不自由になって、病気を見てほしい。住むところも自分のところでは不安だから、そういうところをケアハウスのような感じで作っていただきたいというのが住民の総意です。小泉さんのときに、確か国民の 8 割くらいが投票したんです。そして

無茶苦茶なことを、小泉さんはやったのです。常識で考えて、できる前におかしいと思っているものが、すぼっと通っています。それがいまだに継続されているのです。2年くらい経って、おかしいと言って見直しをしようと言っていたのですが、結局しませんでした。住民自治と言いますと、私の子供のころ、明治維新からわずか7,80年の時代、その頃は江戸時代の風習が残っていて、お掃除するというと向こう三軒両隣、近所のところもしとけと言って、してなかったら怒られたものです。そういうので近隣のつながりがもっとありました。東京に行ったら、全然それがなくてがくっと来たのですが。そういうことで、お互い助け合うことが基本的にできていない。私が住んでいるのは小田なんですけれど、最近はそのあたりでも近代化の波が来ています。そういう感覚がまったくありません。お互いに手をつないでいこうとか、そういう面では日本人の良かった部分を残していても良いのかなと思います。

福家：今、お話ししていただいたのは二つあります。一つは意志決定です。意志決定プロセスの流れが、今までだと国で法律を作ってしまうと、住民側の言い分とか状況とかに合致しないものができて、それを落としてきて、使い勝手の悪いものが非常に多い、これを何とか考えないといけないという話です。それともう一つは、昔あった向こう三軒両隣の濃密な付き合い、コミュニティのあり方が壊れているということを考えないといけないということです。助け合いの仕組みを、もう一度興さないと駄目だという話です。意志決定の流れは、地方と国との今後の関係性にも関わってくるかなとは思っているので、これはこれで一つ立てて、もう一つはコミュニティの住民自治組織の話で、これはさっきの六車さんの話を含めて、もう少し皆さん方の中でどうあるべきかという議論を、個別の課題にするかどうかというのはあるかとは思いますが、入れて考えてみたいと思います。それでは、順番に行きたいと思います。

多田さん：これらに関して、ほとんど住民の意識がありません。湯浅さんがおっしゃった法律の問題にしたところで、我々が選んだ議員さんが法律を作っているのですが、それに対する我々が、ではどのような法律が作られて、この人がどういう法律に賛成しているのか、反対しているのか、そのチェック体制もほとんどできていません。興味がないのでしょうか。多分、議員さんを選ぶときに、近所周りで「この人、推薦してよ」とか、「投票してよ」とかいう、単にそれだけで決めていると思います。この人は、どのような法律に対して、どういう対応しているのかと言うチェックをしていないと思います。議員さんを選ぶのですが、それ以降のことに対してチェックがなされていません。住民自治になっていません。多分、特に地方になればなるほど、法律、いわゆる条例などは、議員さんから出て行くことはあまりありませんので、ほとんど市当局からでてくる条例を、そのまま議員さんが何も考えずに賛成しているようです。

さぬき市の場合は CATV があるので、議会中継がなされています。これも文句を言ったのですが、議会中継をやっても単に放送を流しているだけで、議員さんに配られた資料も我々の手元にないわけです。「ホームページに出してください」と言いたいところですが、これは議会当局は出したいくないわけです。結構中継は良いのだけれど、議案の第何条の何項のこれは賛成ですかとか聞かれても、何にも分からない状態です。なかなか面白いことになっていまして、公開されていないです。本当に頭にくるんですけども、やっと議事録は各地域で公開されるようになりました。議事録が公開されても、原本になる議案の条項とかが出ていないのです。そういう中で、住民は多分議場に興味ないのだと思います。議員さんに抱っこにおんぶで、何もしてないです。選んだら選んだで、ほとんどの方は放っているのです。しかし選挙が近くなったら、わいわい議員さんが動いてきます。

そう言う中で、1 回議員さんのチェックをしたことがあります。議会の中でこういう議案が出てきたという情報収集したのですが、二人の議員さんに電話とメールをしました。一人の議員さんは、総務委員会の委員長さんなんですけれども、電話したけれども資料はくれませんでした。もう一人の議員さんは夜中の 11 時くらいに郵便ポストに放り込みに来ました。こういうふうに、選び方によって議員さんに差があります。委員長というカッコいい名前の志度の方なのですが、やる気はありません。電話しても完全に無視されます。そういうので、もう少し地方自治・住民自治をやるのであれば、我々が選んでいる議員さんのチェック体制、もしくはその議員さんの議会の説明とかに参加するとか、それをやっているのはさぬき市でたぶん一人だろうということで、多分分かると思いますけれども。それでも集まりが悪いです。この程度の集まりしかないです。皆さん興味がありません。でもその席では、いろいろな資料が飛んできます。非常に面白い資料が飛んできて、興味ある方は勉強してくださいということです。

と言うことで、なかなか住民自治と言いながら、ほとんど皆さん興味がない。実際のところ、市の行政マンにもないというのが実情です。ただし、多分行政マンもお金がないです。お金がないから何もできないです。特にさぬき市はお金がないです。何をやっているのかと言えば、補助金だけです。上から補助金が落ちてくれば何かやろうかという世界ですね。何かやろうかと思っても、地域には何もありません。その中に営業が入ってきます。今だったら、ほとんどコンサルですか。私も行政に営業をしていましたけれども、そういうのでやっているのが、今の現状だろうと思います。そういうところもチェックしなければいけないので、入札関係もチェックしていますけれども、これも前回のときに言いましたが、ホームページには載りません。財政当局まで見に行けば閲覧させてくれるし、コピーもやってくれるようにはなりましたので、便利がよくなったのですが、それを逆に向上させなければなりません。さぬき市は入札がらみの向上ができていけませんので、ちょっと揉めてる最中です。やっぱり住民自身の意識が薄くて非常に困るのが、土壇場になっていつも文

句を言うことです。過去からのずっと長い段階から、意識がきちんとあれば、行政もきちんと PR をやっていますけれども、住民自身の意識が薄いために、土壇場にならないと文句を言わないんですね。後少しという段階で文句を言っても、到底間に合わないというのが今の現状です。

福家：今お話いただいたのは、今までと違うのは議会です。議会-議員のお話、それと住民との関わりの話、これは民主主義の国家としては基本中の基本です。その中でまずは、チェック体制が整っていないということ、情報公開です。議会の資料なども出てこない中で、ケーブルテレビで議事進行だけ見せても仕方がないではないかという話がありました。最後のほうには、執行部との関係もできました。議会-議員、住民との関係性の中での話は、講座の中で香川大学法学部の堤先生が講師をされますので、投票行動が専門の先生ですから、ここのところで少しくみ上げた形で議論ができればと思います。情報公開については、最初からずっとテーマになっているのですが、事業をやっている文科省が2月14日に来ます。そのときに元総務省で香川大学地域マネジメント研究科の客員教授の三好先生が来られますので、そのときにそのあたりの話を交えてやれればと思います。今、お三方それぞれから出たのですけれども、まずは六車さんの住民意識。それから京都のような、行政主導で専門職を作って、そこで東ねていってと言ったことがいかなものか、こういうあり方はどうなのかということ議論しながら行きましょう。

大山先生：最初の話に重要な論点がたくさん含まれていると思います。いつの間にか住民が自分たちの地域に関わる方法を失ってしまいました。徹底的に失ってしまったし、失わされてしまったということが、まず一つ大きな問題としてあります。もう一つは、これ非常に言い方が難しいのですが、人と関わるのはどんな関係であれ、煩わしいことです。だから、そうでなくなるということはないだろうと思います。その中で、やったほうが良いという気持ちがどれだけ醸成されるか、というところになると思います。なぜ地域に関わりたくなくなってしまったのかを、誰が悪いと言うのではなくて、考える必要があるのかなと思います。基本的に、地域と関わりなく生活することはできないはずですが、ただ乗りしていると楽は楽です。誰かがやってくれていて、自分たちはそれを利用するだけというのは楽なのですが、そういう意味では地域でやっていることの利益は受けているはずですが、ただ、それをやるのがどうして煩わしくなってしまったのか、それは時代が変わったのです。コミュニティは助け合いが必要で大切なんだということには合意するけれども、今の状況に合わせた再編をしていないのではないかと思います。その煩わしさの一部というのは、個人を尊重しなかったり、他人のプライバシーにあまり踏み込みすぎたりということだと思います。それから、今は多様な人が住んでいて、必ずしも自分と同じではないという理解が、全体的にまだ弱いです。地域に住んでいれば一緒ではないかとなりそうなのですが、東本願寺が出していたキャッチフレーズに「ばらばらで一緒」というのが

あったのです。その「ばらばらで」と言うところがもう少し理解されないと、この煩わしさは、さらに増すのではないかと思います。今までは農業社会で、みんなが似たような生活をしていれば、比較的共通性は高かったのですが、今はそれぞれ仕事も別、価値観も別になっているので、いかに地域が「ばらばらさ」「多様さ」を受け入れられるか、どう考えるかということが問題としてあると思います。

福家：仕組みとしてということがありますよね。住民の意識についての話があって、そのあと行政のあり方になるのですけれども、三人の方からそれぞれにコミュニティの再編という話が出たんですが、今地域の中において、全体の住民自治の組織について、昔とどうですか。公民館を回っていると、地域ごとに若干違うかなという気がしたのですが。

湯浅さん：体質改善。

福家：体質改善ですね。連合自治会が真ん中に座って再編をしようというのが、大体全国どこでも、香川県の中でもそれが主軸ですけれども、再編のあり方と言っても、現状に即した形をとらないといけません。

六車さん：地域によっても変わっていて、私の地域と言うのは、相当数も減ってきています。私は東かがわの白鳥町の真ん中辺で、数は減っては来ているのですが、昔から相当人数も多く、自治会もすごく大きいです。ただ、この部分では、いまだに自治会活動と言うのは機能しているんです。毎年何回かは、地域の掃除、海の掃除、近所に松原がありますから松原の掃除をします。それからその中に子ども会組織もあって、運動会、子ども会など、PTAの人たちが子供を集めてそれをさせたり、運動会だったら、じいちゃん・ばあちゃんのところに行って、ちょっと熱くなって応援したり、そういう部分はまだ生きているので、比較的昔に近いです。昔の部分は、少なくとも形だけは残っていると思います。金曜日に話した中で出たのは、例えばごみ出しの当番とか、掃除の当番とか行かなければならないのです。高松などでは、マンションだと何もなくて良い。ただごみを出せば、マンションの管理会社がやってしまう。当然、水路や道路が汚いと言ったことがないですから、道路もふさがれないし、水路は埋まってしまっ見えなくて困らないから、そういうものが起こりえないんだろうなと思います。昔は困ったんです。そういうところに沢山草が生えると掃除に行かないといけません。困ることがないので、地域に関わる必要がなくなり、考えもしなくなります。阪神大震災の時は、神戸の町が皆さん協力しているのがよくテレビに出ました。やっぱり困らないから、そうってしまったんです。困らないために、行政が手を加えて部分も当然あるんでしょうけれども、行政がいろいろなことをサービスしたことによって、逆に今の状況を招いたとも思います。良くなったのかもしれないですけど。

福家：小さな基盤が崩壊してきているのは、困らなくなったからだろうと言うことです。どんどん入ってきてください。「うちはこうや」みたいな話はありませんか？

湯浅さん：うちはそこまで自治会がうまく行っていない感じです。まとまる人たちとばらばらな人たちがいて、あんな田舎なのに都会的な親がいて、幼稚園に親が怒鳴り込んで行って、幼稚園の先生が震えているのを子供が見て、帰った後、窓をしめてカーテンまでひいて、家に帰れんような感じです。その人が子供を転校させて、小田の保育園は良くなったようですが、そんな人がいたりしました。なかなか大変です。うちのあたりも田舎ですから、道路に草も生えます。そういう時、共同作業をするのでみんなに連絡をするのだけれども、うまく伝えているつもりでも、その先端に行くと伝わっていない人がたまにいます。それは、仲が良いとか悪いとか、そういうことが嫌らしいです。全部しらみつぶしに私が歩かなければならないことがあったり、本当に難しいです。

福家：一体感みたいなものがなくなってきてますね。

湯浅さん：今、2割くらい、80歳以上の独居老人がいるので、その人たちを見る担当みたいな人として、「何かあったときに常に声をかけてあげてください」とお願いして歩いています。その人を見る人が一人では、旅に行ったりして空けるときに困るので、二人くらいずつ当ててあるんですけれど、それでもなかなかやってくれると言う人は限定されてしまって、一人の人が何人も見るような形になって、そういう中でコミュニケーションをとって協調して、一つのものを作り上げていくというのが、難しい社会なのかなと思います。

福家：先生がコミュニティの再編のあり方、旧態依然とした形ではなくて、微妙な多様なものを取り込みながら、個人を尊重しながら、生活の状況も多分変わっているから、そういうのがないと難しいだろうと言う話をさっきされました。そのあたりはどうですか？

湯浅さん：私たちなどは、どうせ暇で遊んでいる人が多いので、家でテレビを見ているのなら、みんなひとところに集まってお茶でも飲んで、その中で車の免許を持っている人がいたら、必要なものがあれば、ぱっとスーパーまで行って買ってくるし、そういう集まりを毎日したらどうかと思っている。場所は自治会だからあるのでそこでやれば良いとか、そういうことを考えるんだけど、ふらっと集まって話したり、できる人が物をやる、できない人は口だけで良いというような集まりを構成したいと思っても、なかなかそう行かないです。

福家：さっきお話に挙がった、生活に困らないから参加しないだろうみたいな話について

はどうですか。これからどんどん行政が手を離して行って、自分たちでやらないと自分たちの生活が回っていかないことが出てきたときに、さっきの話を逆に言えば、なんかみんなが動くようになるのではないかということだったと思うんですけど、そういうことについてはどうですか。

湯浅さん：近頃、そういうことに意外と無関心になってきています。たとえば、私の地区では小学校まで2kmあり、歩いていくんですけど、朝起きて子供たちを送り出すときに、食事させているかと聞いたら、2世帯で小学校1年のときから朝食をずっと摂ったことがない、そして親は起きてこない、自分で起きて学校に行っていると言うのです。この間駅伝があったのですが、そのときにその子が出たんですが、ご飯を食べてきたかと聞いたら、やっぱり食べてきていません。どうやって来たかと聞いたら、親が寝ているから、校長先生に頼んで、校長先生の車で来たと言うのです。

福家：今香川県にも、学校で朝食を提供したり、先生方が迎えに行ったりとか、そういうことをやっている学校も出てきました。

湯浅さん：そういう面で、親は子育てにも関心がないし、ましてや近所づきあいにも関心がありません。そういう家庭が増えました。

福家：これもちょっと現場の状況に合わせて、何回かにわけて考えていく必要があります。二人はここの地域ではないのですけれど、地元の状況とか言うことについてはどうですか。外に出てたこともあると思うのですけれど。半田さん、今の話を踏まえて、地域はどうですか。

半田：自分が子供の頃に比べると、ずいぶんお付き合いの内容が希薄になってきているように感じます。とは言うものの、2週間に1回くらいは回覧も回ってきて、話をする機会はあるのかなと言う感じです。あたらず触らずではないですが、それでいて隣近所の意識はあるのかなくらいのところではないでしょうか？

福家：たとえば、半田さんの場合は、外に出ていて戻ってこられましたけれども、子供の頃とは変わった感じがすると言うのは分かったのですが、半田さん自身が帰ってこられて、コミュニティの中で何か動くことと言うのは、今ありますか。

半田：頻度は非常に少ないのですが、先ほど道に草が生えて、それを掃除するとおっしゃっていたと思うのですが、共同のごみ置き場が公園で、その公園に生えている草をみんなが集まって草取りして、来てくれた人にはお茶を配るような機会があります。

福家：コミュニティのあり方を、多様な生活のあり方にあわせて変えて行ったらどうか、という話が先生からあったのですが。

半田：そういう意味で言うと、僕の住んでいるあたりは、子供の頃からはずいぶん変わっている場所です。高松中央インターがある辺りですけど、昔は東バイパスもなく、ましてや高速もなかった。はっきり言えば田んぼだらけでした。最近、穴吹が倒産しましたが、その手のマンションが沢山建っているのに、空き部屋がいっぱいある感じで、まさしく多様性を認めないとやっていけないコミュニティになりつつあるのかなと思います。もう一つ違うのが、自分の同級生が果たして町の中にいるのかなという感じです。いないかもしれません。

福家：そのことすら分からない感じですか。

半田：確実にいるのは2、3人です。自分は林小学校と言うところにいたのですが、同級生は80人くらいいたはずですが、今は、その町内にいるのかどうかすら、よく分かりません。

福家：向こう三軒両隣の付き合いという話ですね。情報も取り入れないといけないですね。

半田：子供の頃と比べなかったものにインターネットがあるのですが、そう言った意味で、話をする相手と言えば、東京のときの人脈であったり、熊本のときのつながりです。

福家：インターネットでの、遠くでも馬が合った人との取っ掛かりが、近隣のそれより強い感じですか。

半田：強い感じですか。

湯浅さん：それはありますね。私も長崎の友達とか、鹿児島の子とは年中やりとりをしています。

福家：それはちょっと新しいですね。

半田：地域性があるのかもしれませんが、九州の方はやっぱり熱いので、話しかけてくれたり、逆に話しやすかったりします。

福家：そこを話せば、コミュニティというのが、地域コミュニティではなくてネットのコミュニティだったり、または別の同じ課題を抱えたり、同じ志向の人たちが集まったコミュニティだったりというほうが強くなってきています。

半田：10 数年前に東京にいたときに、上京したてのときは人との絡みがなくて、そういうことに耐えられるほうではないので、とある雑誌のサークル結成パーティーみたいなどころに出たりしてそこで話をしたり、ニフティのフォーラムみたいなどころで話をしました。

福家：社会がともかく変わっているということですね。地域の中に戻ってこない若い人たちは、今みたいにいわゆる向こう三軒両隣のアナログの付き合いではなくて、とか。あるいは同じテーマを抱えた人たちとの付き合いのほうが、濃厚で地域のコミュニティーのほうにはあまり向かない、関心がないというあり方もあるのかなと。

大山先生：なかなか難しいです。今、コミュニティという言葉が、地域コミュニティ以外にも使われるようになってきているので、共通した興味・関心でつながった人たちのことを、例えばネットコミュニティとかいう呼び方をしているので、それはそれでいろんなものが代替されるということはあると思います。さっき非常に難しいと思ったのは、かつては自分たちの行動半径も狭かった。結構いろんなものが地域にあり、職場も地域にあってそこから出なかったという時代は、地域コミュニティの中でのその人の人生の重さが大きいというのは当然のことで、今のようにこれだけいろんなものをつなげる社会の中で、同じ重さを求めるのは土台無理と言えます。なので、そここのところを考えなければいけないと思います。かつて、そうだったから、そこに戻すという単純な発想では、多分だめなんだろうと思います。となってくると、一体自分たちはこの地域にどんな機能が必要なのかを考えなければならない。地域のコミュニティでどんなことをやっておかなければならないのかと言うことを絞っていく、仕分けするということをしないと、あれもこれもというのは無理です。ただ、家族の機能という議論があるのですが、家族の機能と言うのは、突出した機能がないのではないかと思います。なんとなくそこにいる人たちがつながっていることで、細かいことがあるのではないかという議論もあります。家族は子供を育てるとか、いろんなことを言うんだけど、それだったらほかのところでもやれるのではないか、今はいろいろ外注しているのではないか、という話になります。だから、そのつながっていることによる情緒的な機能と言うのは、仕分けしきれない部分もあるので、なかなか難しいのですが、考え方として、昔のようにするという発想はまず捨てないといけません。今の状況でどうするかという、現実的な部分が要るのかなと。さっき多様性を前提に言ったのですが、多様性と言うのは変わった人が増えたということではなくて、普通の人が多様だ、変わっていない人が多様になっているということ、当たり前に見える人が多様なのです。私たちは今まで当たり前の人が多様でないと思っていたのですけれど、実は当たり

前に見える人が多様になっている、というところを踏まえないといけないのかなと思います。

一体感とは何かという議論もありますし、昔はある意味で、生活時間も似て、仕事も似て、行動範囲も似ていて、多くの人が単純なものでフォローアップができていた。だから会議をやるにしても、例えば社宅に住んでいれば仕事の時間は9時5時で一致してるから、その後の時間は共通的に空いているというふうにはできるけれども、今は農業をやっている人もいれば高松まで勤めている人もいます。あるいは、コンビニのようにシフトの時間で働いている人もいとなると、今まで通りの一つの方法、みんながだいたい農業やっていて、おおよそ集まれるというのではなくなると、複数の方法を用意しなければいけなくなります。一体感がなくなるのは、生活のパターンが変われば当然で、そこを無理に昔の状況、似たような仕事、似たような人間、似たような行動半径の時代のイメージのままだと、かなり難しいと思います。あとは、どこかで見切らないといけません。ということで、地域でやれないこともあるのも出てくるのではないのでしょうか。今やっていることは初めてやること、新規なのです。

湯浅さん：今はすごくでこぼこの社会だと思うのです。というのは、アナログからデジタルに猛烈な勢いで移行しました。私の育った頃は、まだ炭で七輪で火を起こして秋刀魚を焼いてとかでした。昭和28年にテレビの試験放送が始まり、昭和37,8年頃からカラーテレビが始まって、それでオリンピックがあって、そのうちに携帯電話ができてパソコンができて、それが家庭で使えるようになりました。ウィンドウズ95が出て、私もこれはできないと困るということで勉強しはじめて、かろうじて使えるかなと思います。その線路の上に乗っかっていないとということで、出だしの頃はこのあたりうろうろして少しずつ進んで、パソコンだけのことを言うとこれは最先端に行く新幹線のようなもので、それで走っている人もいます。こういうふうには、すごいでこぼこもあるので、それをうまく具合にでこぼこのままで一つに一体化させるというのは、非常に難しいことではないかなと思うのですけれど、いかがなものでしょうか。

福家：そのところで、機能を絞り込む必要があるとかという話ですね。それから、地域の中でも複数の方法論を考えないといけないのではないかという話があがりました。確かにそういう議論はされていなくて、コミュニティと盛んにいいますが、実際に住んでいる人たちは、地域でのアナログの世界での一体感はかなり希薄です。もっと違うコミュニティのほうが重要であって、そちらのほうが日常生活の中でも切り離せない関係になっているということを考えたときに、二つの軸で考えていけないといけません。今、私たちが住民自治の基盤と言っているのは地域コミュニティであるので、そちら側に必要な機能を整理していく場もあるだろうと思います。多分ここでの議論は、そう言った現状も踏まえて、

今の若い人たちにも必要な地域コミュニティの機能とは何なのか、関係するものは何なのかということを絞り込んで、若い人たちを交えて話をしないといけない。この間、母子愛育会での話でもあったのですが、まったく必要ないわけではないのです。ですから、そういう人たちも声をかけて話をするのは良いかも知れません。

六車さん：地域の一体感というのは、私もつかず離れずなのですが、それこそ仕事を始めてからは、朝出て晩しか帰ってこないで、地域の人たちとは常にはほとんど関わらないのです。子供の小さいときにはよく見ていましたが、「お宅の子供は愛想がええけど、親二人は愛想が悪いなあ」とずいぶん言われましたが、地域の掃除とかは義務なのです。当然ごみなども全部義務です。デジタル・アナログという話で、デジタルでは生活できないです。例えばこのような話をする、近所の人に話をするというのは、デジタルでもアナログでもどちらでもできますけれど、常の生活で、パソコンは掃除をしてくれませし、ごみの処理もしてくれませし。そういうものがすごく多いと思います。多くなくなったのは、企業とか自治体がやってくれているだけのことなのです。そちらがしてくれなくなったら、自分たちでしていかなければなりません。

福家：では現在、地域の組織とか、その中でやっている機能とか役割で、これから先に残す、あるいは加えるものもあるかも知れませし。修正をかけるものもあるかも知れませし。そういった機能とは何なのかということをし洗い出しながら、1回見てみるのは必要かも知れませし。最後に、津野さんは近隣の付き合いが深かただけに、困っていることもあるかも知れませしと思ひますが、どうですか。

津野さん：自分もこういうことについてよく考えるのだけれども、大きく言えば中央と地方分権とって地方分権の格差が出てくる、例えば中央が厚生年金とか社会保険とかを、一律に決めて集めて生活してませし。地域的に個人格差も出てくるけれど、地方分権にした場合は京都とか大阪とか香川に、各分野によって国からの助成金とか補助があつて道を作る。今の高松だったらダムです。補助しなかつたらストップしてませし。そういった形で格差ができるのですけれども、こういった話で行けば、地方のまたその中の小さなコミュニティということをし問題にししているのだと思ひのですが、地域とって、やはり昔と比べてかなり変わつてませし。昔は町に、魚屋さん、八百屋さん、いろいろなものがあつた。それが、全国区の大きなものによって、そういった昔からあつたものがなくなつたので、買い物に行つても会話があつてませし。町々の班の中には班長があつて、ごみの当番があつたり葬式だったら手伝いに行く、そういうしきたりのようなものが続てませし。しきたりを引き継いでませし。暗黙の了解で、それがなければ村八分。かならず行かなければ行けませし。一人のところとか、お年寄りの方でも行かなければいけない。しかし若い人が出てこない。そしたら、受付の仕方とか場所によつての渡し方とかあるのですけれども、年

寄りから引き継ぐ若い人がいなくなります。そして、地域で固定している若者と都会に出て行く若者がいるのですが、例えば沖縄ならかなり田舎に対して意識が強いです。ただ都会に何かを都会に求めていった人は、そこで将来を考える人と、挫折か何かで戻ってくる人がいます。そうなった場合には、今度はギャップがあって、その町内会のことがなかなか分からない。そして話し合う場がない。町内会、議会の議事録は回覧板で回ってきますけれども、「実際にこういうことをしました」「わたしはこういうことをしています」というように、国会議員でも書面で回覧板を回しますよね。ただ、町議会とか商工会とか観光協会というのは、その分野においての話はします。住民同士で、その人たちに「こういうふうに交わりあっていたら良いんじゃないですか」とか、香川県全体として観光ルートなんかを考えてみると、津田だったら津田の松原、琴平だったら金比羅さんとかが有名です。しかし、いろんな地域が孤立していて開発が遅れています。津田の松原だって、町がだめになって補強していくのが大変だということです。子供の育成にしても、今は川で遊んだら危ない、魚をとってもいけない、そういう時代です。魚の取り方とか、竹バット、竹細工という遊び方、昔ながらのそういう良さというのを引き継いでボランティアをしている人がいます。確かに子供はこうあるべきだと、子供の持っているものを導くということです。今は、危ないからしてはいけない、先生は叱るときに殴ってはいけない。そういう、禁止、禁止みたいな抑制が強くて、果たしてそれを昔ながらの良さを抑えてまで、広めていって良いのかなということです。

福家：それは、触れ合う場がなくなっているということですか。

津野さん：親子関係とかそういうのを見て行ったら、やっぱり親と子の絆というのは昔からあったし、喧嘩もしていたし、そう言ったものが自然であって、それがなくなってしまうえば、こうやって話をしてお互いの気持ちが分からなかったりして対立するようになっていきますよね。資本主義、社会主義があって、正義の顔をして悪いことをしてしまいます。どこまでが正義でどこまでが本当に良いのかというのを、もっと話す場があったら、地域活性化はしていくと思うのです。しかし、そういう場をなかなか設けられない。こういう場があるのだということを、福家さんに接して初めて知りました。みんな考えを持っている人は多いと思います。ただ、その場がありません。

福家：津野さんの話で初めて出てきたのは、住民自治組織ということではなくて、日常生活で昔は隣近所にあった魚屋さん、八百屋さん、そう言ったところに行き物に行き、その中でみんながよったり、いろいろ話したりする場ができていた。それから魚釣りだとか、竹細工、竹を切りに行ったり、キノコ取りに行ったりだとか言う中で、そういう場がありました。親から子に引き継ぐこともあったけれども、それはなくなりました。それは、どちらかといえば、行政というよりは、市場が経済的な発展の中で大型店舗が出来てきた

ことによるかも知れない。それから、何もかも禁止というのは、さぬき市でも聞きました。何か事故があったら砂場もブランコも禁止で、児童公園から遊具が全部撤去されて、若いお母さんたちがお嫁に来て、子供を連れて行って情報を得る場がなくなったという話を聞きました。今の話は、今までの話とはちょっと切り口が違うかなと思います。もう一つは、広域で考えるものと小さいコミュニティの中で考えるものを、それはそれで考えていかなければいけないんじゃないかという話です。これはこれで重要だと思います。ただ単に大型店舗反対と言っているのは、商店街だけではなくてみんなの生活のあり方も変えているし、その中での場も失っているという話はあまり聞きませんでした。確かにそうかも知れないですね。買い物は毎日行きますね。経済的なことについての行政の対応の話もあるのかも知れないですけど、どうですか。

大山先生：今の話には非常に微妙なところがあって、例えば遊具の問題は、それではかつてあった遊具が全部OKなのかというと、僕は子供の遊具などもやっているのですが、どうしても人目がないと危ないよと言う遊具はやっぱりあります。

福家：親がついていてもダメというものもありますね。

大山先生：そうではなくて、それに対して子供の力でコントロールできない遊具というのをやめて、別の遊具を作ったらどうかということも一つのあり方としてあって、かつて公園にあったものがすべて良かったかというのも、議論の前提として考えたい部分があります。さっき昔は良かったと言ったのだけれど、その良かったというのが本当に良かったのか、そうではなく、なんとなく情緒的に良かったという議論だけしてしまって、今までにっちもさっちも行かなかったんじゃないだろうか。妥協点も見出せませんでした。あとは、禁止禁止というのは確かにその通りで気持ちは分かるのですが、かつて、魚取りはどういう機能だったのか、ただ魚取りを復活させれば良いか、ボール投げさせれば良いのか。そういうことではないはずなのです。絶対、何かあった機能があるのです。その機能が、場合によっては、今はいろんな状況でできない可能性もあるわけです。川遊びを解禁できるかと言えば、現実問題として解禁できないとなると、今まで川遊びや公園でやっていた野球遊びの機能を、別のもので代替できないだろうかという議論も同時にないいけない。「昔が良かったけど、今は無理だ」などと言っていると、どっちでも行けなくなってしまうという部分があります。そもそも、その機能はなんであったのか、私たちは何を復活させたいのかを考えなければならない。

福家：それは最初の議論と同じで、昔が良かったといってもそのままには戻れないし、その部分をどのように考えていくのか、それは多分かつてのものも見直す中でだと思います。

大山：別の仕掛けでもやれるかもしれないというのが、どこかに議論の中に入っていないといけません。

福家：今の遊具の話は一部の例の話であって、魚取りも例だと思います。遊具の話に関しては、多分魚取りも同じだと思うのですが、まず行政側のシステムが様変わりする中で、児童公園自体を作ることも、行政の中でどこにいくつ作るみたいなことを決めて、遊具も選んで決めていた。そこで事故が起こったときに、自治会で管理するのであれば使っても良いですよと言われた。行政側からそれを管理するお金も出ないし、新しい遊具を買うお金もない。それならば OK ですよという中で、「でも、そんなことはできません。誰かが、毎日ついてなんてできません。」ということで、遊具の設置をやめてしまいました。誰も責任を負えないから駄目ということが多し、環境面が変わってきたこともありますし、私たちの生活も変わってきているという、いろんなことがあると思います。日常的に困ったことというところにもう一度立ち戻ると思うのですが、別の軸で考えていくことかなと思います。

ということで、時間がきました。今いただいた課題を、ある程度次の講座にどうやって反映させるかということで、まず一番重いのは最初の自治のあり方ですね。住民自治組織の中の機能の何を残して、どうあるべきなのかという話、それをまずどういう切り口で考えていくのかという話を次回につなげたいと思います。それから、議会との話です。それは堤先生の講座で相談します。それから2月14日に、もう少し大きな枠、システムの中で国と地方の関係も含めて三好先生にお話していただきます。文科省もきて、意見交換の場を別に設けようと思っています。そのときには、議員の方にも、職員の方にも参加してくださいということで、市のほうからも声をかけていただいています。市長も来ます。ですので、その時にしっかりやりましょう。では、今日はここまでにしたいと思います。どうもありがとうございました。

さぬき市市民講座 Aコース「地方分権と地域コミュニティー」

第4回

講師：大山 先生（四国学院大学）

福家：今日は、この前原口大臣の分権の改革案みたいなものが公表されましたので、そういったことも含めて、その中で私たちが実際にどういう準備をしないといけないのかということ、まずは住民参画についてということで議論を進めたいと思います。今の住民参画のあり方というのはいくつかあるのですが、基本的に受身が多いです。だから住民参加という言い方もあります。一番重要なのは選挙なのですが、選挙のことは堤先生のほうへ譲るとして、そのほかの住民投票とかはどうなるのかということもありますし、それから委員会の公募とかありますが、今の実態を考えたときに、これがきちんと企画段階からの住民参画の手法として機能しているのかどうかみたいなことはあると思います。さぬき市でいろいろ話を聞いたときも、これ女性団体ですけども、いつも良いのは同じ人です。これはさぬき市だけではなく、どこでも同じだと思うのですが、何の委員会でも同じメンバーしかいません。テーマが違うのになぜですかというような質問がありました。公募があると言っても大体ホームページで出たり、広報で出ているのだけれど、自分たちが気がついて応募をするというのにはかなり敷居が高いし、それについては言いたいことはあるけれど、自分なんか言っても良いのだろうかと思う人も結構いるようです。パブリックコメントにはほとんど書き込みがありません。だから全員がある程度興味を持ってちゃんと参画しているのは、この間の衆議院選挙のときにひっくり返ったというのがあって、ちょっと意識が高まっているのが選挙ですけども、この前ここで話があったように、あとのチェック機能もないし、市においてももう少し政策事業に細かく関わっていく中で、選挙だけではなく委員会だとか普段からの参画の場がもっと必要ということがあると思います。

大山先生：大変、包括的な話ですか。

福家：私は包括的で良いのです。参画の現状を仕組みからお話いただけますか。

大山先生：これもなかなか難しいところから入ったなと思うのですが、制度的にいろいろな準備がされつつありますけれども、とりあえず原口プランはお役所間の分権です。彼のプランは、いわゆる団体自治の中での分権を基本的に語っているわけです。

福家：それだけでも無いようです。

大山先生：難しいのは、本来は補完性の原理から言えば、小さなグループの自治があって、そこが足りない場合、それよりも大きなグループからの支援を受けるというのが基本なので、本来の議論をし出せば、住民自治のところから何ができてという風にやっていった上で組み上げなければ行けないのだけれど、現実問題としては、財政逼迫のために役所が先に走っているのです。その現実を踏まえた上での話で、そもそも論を話ししてももしかしたら効果的でない部分があると思うので、そっちから行くと、住民というのは実際問題何をしなければいけないかという、ちょっとまだ見えていない部分があるのです。そういう意味で、この原口プランの中にそもそも住民の自治の力を育てるという部分は工程表の中に入っていません。そういう意味で、住民の実力を育てるところをどうするかということです。これもいろんなものがあるって、時間的余裕がなければ無理という意味では、日本人の働き方が変わらないと参画するには難しいのではないかと思います。まず物理的に時間が取れなければ無理ということが根本にあります。こんなに長い時間働いたり、あるいは住居地と働く場所の距離があると難しいです。だからそもそも言ってしまうと、そこが一番大きいところは、働き方を変える、地域に参画できる時間を取るようにする、それこそ本当にワークライフバランスの問題です。単に子育てと働く時間ととられているけれど、そうではなくて本当にさまざまなことをする時間がちゃんととれるような働き方というのがそもそもないと、多分機能しないのではないのでしょうか。疲れて帰ってきて、今から地域の会議だ、自分たちの地域の問題だなんていうのは、それは絵空事です。

福家：それでは、そこから行きましょう。働き方をなかなか変えられないのであれば、この議論の中にもあると思うのですけれど、委員会とか何かを夜にやるとか、休みにやるとかということをやっているところが全国で増えてきています。議会そのものも夜間で議会をします。残念ながら香川県はそういう動きがないです。さぬき市もやっていないです。あともう一つは働き方、参画をしようと思っても、みんな働かないと生活できないので、こういう厳しい状況の中では難しいというようなことがありますので、一つそういう問題があります。そのあたりで皆さんの話を聞きながら、実際にそういうことは、ただそれは長いこと言われ続けているのに、変わらないのはなぜとところからですけれど、どうですか。

湯浅さん：労働単価を切り下げようとするから、そうなるのではないですか。私は勤務していた間、年休を全部消化した年は一回もありませんでした。毎年、大体30日は捨てていました。毎年、40日から50日、多いときで60日の年休をストックしたまま、年越したら全部切り捨てという感じです。一時期、ある一般の民間のところに働いたときには、闇ですけれどそれを買ってあげてくれた時期が1年か、2年、ここは違法な会社だなということですぐやめて移りました。その買ってあげてくれた体験がありました。それで、お役所に移ってから全部切り捨てで、一生に捨てた分を合わせると何年分か捨てています。夏休みも取

れるのだけれど、若い頃は仕事を押し付けられ、ある一定の年齢になると今度はとろうと思っても、仕事がちょっと山済みしていて取れなくてということで、一生夏休みというのは無縁でした。だから八月に祭日があればと一生思い続けて、今は年中祭日です。

福家：働いてから、ずっとそんな感じだったのですか。

湯浅さん：そうです。だから一回も大きい休みというのとはなかったのです。年末年始ですら、当直とかそういうのがあって、それから今どうしても日直で当番しなければいけない人がいるという状況があって、だからお正月もまともに休んだことはありません。だから一年中、365日本当に休んだことはありません。だから、あれは単価を切り詰めるためにやっているのだらうと思います。

大山先生：本当に大きな事を言うと、非常に誤解を招きやすいのですが、とにかく沢山働くことは良いことだという発想を、国民全体がもう少し人間らしく生きる、サービス残業をしたり、いっぱい働いて身体を壊すことが男として誇らしくて格好良くてというのではないというように変えないといけない。

湯浅さん：全然、それは私は思っていませんでした。ただ、片隅に追いやられるのがいやだから、真正面に向いていたかったのです。

大山先生：人間らしく生きるための生活時間の割り振りというのは、大きな課題としてみんなが共有しないと、何かそれはサボりだとか、日本人はいままで頑張ってきたのだからうまく行っていたのだという発想を持ったままだと、多分基礎的にそういう時間や精神的余裕がなくなるので、自治の根本のところを育ちにくいだらうと。育たないとは言いきいですが、育ちにくいだらうと思います。これちょっと大きな課題なので、それはそれとしてひとつ長期の課題として取り組んでいかないといけません。自分たちの働き方をどうするのか。もう一つは福家さんが提案してくれたように、現段階の中で参加、参画の負担をどうしたら軽減できるか、心理的にも時間的にも社会的にもどうしたら負担の軽減ができるかということを短期で考えて、こちらのほうは今言ったように、例えば、どの時間だったら参加しやすいのか、あるいはどの程度の課題強度であればやれるのかということは、見定めないといけないのだらうと思います。ただ前にも言ったように、これだけ人間が地域の人たちが多様化していますので、例えば、今まで昼間開いていたものを夜に開くということで万事解決するかというところもいけません。夜来られない人というのもコンスタントにいます。あるいはウィークディに来られる人もいれば、土日にしか来られない人もいます。そういう意味では、多様性を加味しながら、できるだけいろんな人がいろんな形で参加できるように、細かいプログラムを組むということが必要です。非常に単純化さ

れた社会ではなくなっている、もともとそんなに単純化されていないはずですけども、例えば高度経済成長期であれば、7割以上の家庭が外で男が働いて、女性が内にいるという家であればその大多数がそれだけ大きいと、比較的それに合わせたやり方をしていればなんとなく機能して、それ以外の人はある種切り捨ててはいたのですけれども、みんながある程度似たような生き方をしているときは機能はしていました。ところがそうでなくなって、かつ一部の人だけ参加すれば良いというのでないとすれば、参加の仕方自体も多様化させないと難しいと、みんながこれをやらなければいけないとなってくるのも、ちょっと現実的ではないのかなと思います。社会が非常に多様化していて、一つのパターンでは対応しないということは、まず一つ念頭に置かないと、そもそもの発想として間違えるのかなと思います。

福家：今、話がありましたのは2つあります。一つは、何でこういうふうに出てこれないとか、参加できないのかという一つに、大山先生のほうから労働環境とか労働状況の問題があるというのが、リーセントワークに向けて、これリーセントワークという言葉も出てきて久しいのだけれど、なかなかこれは日本の経済システムとか、抜本的な構造改革を本当にこれから進めないといけないです。そういうことが、行政参画ということだけではなくて、コミュニティーの住民自治の基盤形成にとっても、実際、この前少しでた連合自治会とか、何かが真ん中で座ってというようなことの中でも、役員さんは結局農業をやっているか自営業の方しか真ん中に座ってなくて、働いている人たちが参画するということができていることにつながるのかなと思います。それからもう一つは、さっき言ったような夜間、土日みたいな形で委員会・議会を持ったとしても、議会に出る人が全員昼間ということで多様化しているのではという話ですが、その中で参加の多様なあり方を考えるということですが、これもまた言うは易く行うは難しみたいな話です。実際に、どうですか。六車さんは職員の立場もあると思うのですけれども、それをやるといって、結構現実的に大変なところもあると思います。

六車さん：もちろん夜間にシフトするとか、一般の人が出やすい時間帯にシフトするとなれば、その開催にあたって議員だけではなく職員さんの労働が変わります。たださっきからの流れでちょっとどうなのかなと思うのが、もちろん働き方の問題、仕事量の問題もあります。それからもう一つ加えて言えば、例えば子供さんが小さいときには、私もマイホームパパ世代なので、そちらに重点を置くことによって、外への目が向きにくくなります。だから大体20代から40代の人の方がそうやろうと思います。ただ今の年齢になって、仕事というのはそこまで厳しい仕事ではないのかも知れないですけど、必ずしも仕事量とか仕事の仕方というものの以外に、この住民参画しない理由があるのだろうと思うことがあります。例えば、わたしはこうやって出てきてますけれども、私と同じような仕事をしている人間でもここには出てきません。時間をもてあましていて、これだけパチンコ屋がはやっ

ていても、外には出てこないという人間がはるかに多いのです。もちろん仕事で忙しくて、土日もないくらいに仕事をしていると、夜も 10 時 11 時まで仕事をしていると、それは確かに物理的に仕事の問題というのを解決しなければなりません、そもそも一番難しい住民参画をしようとする意識というものが、今の日本には多分欠如しているだろうと思います。それは、住民だけなのかと言えば、当然、議会の議員、選ばれた議員ですらそうなのです。もちろん議員の方は今でも歩き回っていて、それでいろんなところで議会の報告会をしていて出られないという方は止むを得ないと思います。けれど、果たしてそうなのかと思うこともあります。

福家：意識の問題ですね。ちょっと話は外れますけれど、今度さぬき市の全世帯に向けてアンケート調査をしようと思っています。その中で、まさにその意識の問題は大きいと思うので、その辺のところはなぜ参画しないのかと入れたいと思っているのですけれど、例えば、聞くべきこと、どういう聞き方をすればその手の動きが分かるのか、それは解決するのに向けてです。そういうのもここで聞けたら良いと思うのですけれど、どうなのでしょうね。

湯浅さん：まず政治に興味がないのではないですか。

福家：興味がない。

湯浅さん：そうだと思います。

福家：では、「興味がありますか」みたいな質問から行ったら良いですか。

湯浅さん：ええ、そうだと思います。例えば、私は政治とはまったく関係ないところで、生き生きネットというのをやっているのですけれど、生き生きネットではみんなが主体なので、体が不自由であれみんな出てきてくださいと。それで体を動かさない人は口でということで、みんなが参加できるようにしてやりましょうと言っても、あんなのは適当でやる人はやるべきで、あとはついて行って行きたければ行く、出れば良い、行きたくなければ出なくて良いとそういう考え方で、みんなで一緒にやりましょうという意識はまったくありません。ただ政治というのも、政治をやりたい人がやるのでと言って、自分たちは税金を払っているから適当にそれをやってくれる人を選んでいいるのだから、勝手にしておけば良いやと感じが染み付いています。

福家：いわゆるお任せ民主主義ですね。

湯浅さん：そうです。もうほとんどそうです。東京だって、ほとんどいけないです。

福家：これ変えたいですね。

大山先生：さっき僕が話していたのは、議論するときには二者択一ではなくてどちらも重要で、日本は基本として暇があるとおっしゃる方もいますが、物理的に時間がないのは確かなので、まずこの問題はやっておかないといけないです。今のままでもできるじゃないか、やっている人もいないじゃないかというふうにしてしまうのは、ちょっと議論としてもったいないと思います。あとこういところで議論するときには注意しないといけないのは、ここには興味を持っている人が来ているので、興味を持つ人が標準だと考えがち、あるいはそれがあるべき姿だと考えやすい。だけれども、私は住民は参加なんかしたいと思っていないところからスタートして良いのではないかと思います。つまり参加するのがノーマルなのではなくて、参加するのは実にアブノーマルだと思って物を考えていくほうが、かなり実りあるのではないかと。現実には 1000 人に数人くらいのレベルが動いていたら、むちゃくちゃ動いていると思います。だからまず発想の基盤として、住民は参加したいと思っていないところからスタートしようというのも一つありだろうと思います。それともう一つ似たような議論で言うと、市民参画とか市民という言葉が好きで使っていたのですが、このごろ減っています。住民という言葉を使っています。要するに市民というのは、あるべき政治的にも意識の高い人で、でもそれは夢です。それを基準にしますと、そこはとても空疎になってしまう。なので、参加したいと思っていないところからスタートするのがいいと思う。ある意味でお任せ民主主義の時代は終わったとはいうのですが、基本としてお任せ民主主義は生きていて、ただそのときに今よりは何かあったときに自分たちは動く、あるいは参加できるものがあるという状態にしていくことがマッチベター、より良いことだろうと思うので、議論としてはそうです。参加しようとする意識が欠けている住民というところで、まずは行きましよう。さっき言った物理的な分と時間的な壁のほかに、心理的社会的壁をどうするかということですけど、これはこっちが枠組みを設定して聞くのが良いのか、質問肢を用意する形でやるのが良いのか、インタビューでやるのが良いのかということ、とてもこのところ難しいです。

福家：ただしグループインタビューは、例えば婦人層とか年齢層別、地域別にやっています。それをやった上で、それを踏まえて全戸インタビュー、全戸アンケートをとって、それでまた新しく、この層にはこのことを聞かなくちゃ行けないとかということがあれば、インタビューをしたいと思っています。そういう調査手法も今まではやったことがなくて、アンケートだったらアンケートだけで終わっています。あとは市長が出向いていたり、職員が出向いていたりしてやっているのだけど、絡み合っていないというのがだんだん分かってきたので、新しく定着するためにはどういうやり方があるかもやっています。そ

れで、もう一回話は戻るのですが、さっきの先生の話ですね、最初はその話としては、個人ですね。住民一人ひとりが参画するためのあり方の話の中で、さっきのような話になったんですけども、当然、その中では代表制で自分たちの意見を反映させるということもあって、間接的直接的にというものが両方あって、その中で多分六車さんの中で議員もという話があったんだと思います。職員さんもその三つの中の一つの執行部としての役割の中でのいるので、その人たちだって出てきて良いのではないかという話だったかと思うのですが、それはちょっと分けて考えないといけないと思います。個人が参加をするという話を今しています。そしてその中でなぜ出てきてくれないのか、なぜみんなは興味がないのか、あるいは議員も選んでいるのだから、職員さんがやっているんだから良いのだとなぜ思っているのか、そこに切り込むにはどうすれば良いのかという話の一つあります。

それからもう一つは、代表制のあり方の問題です。その中で議員の話は前回からあったのですが、自分たちが選出する議員との関係のあり方、そういう参画の仕方です。それからもう一つは新しく原口プランの構想の中にはあるとは思っているのですが、もうすでに全部スタートしている、いわゆる地域の中で委員会を作ってそこで議論をして、そこを足場に参画をさせて意見を交えて、その中で代表を置いて地域委員会を作って、その中の代表が議会とはまた別の形で行政にもものを言っていくというあり方が、新しい手法として今出てきています。そのあたりはどんなふうな形が良いのか、あるいは多様なものを飲み込むという話が大山先生からありましたが、多様な生き方とか多様なものの考え方とかを考えたときに、いったいどのあり方をどんな形でやればいいのか。あとそれぞれの機能を、どんな風に考えながら新たな参画の仕組みを作るのか、という話になるかなと思います。まず個人の話から、もう一回立ち返っていききたいという話の中でさっきの話のアンケートですね。

六車さん：さっきのアンケートをどういうアンケートにするのか。例えば、今政治がどうこうとおっしゃられましたけれども、具体性に欠けています。例えば、夜間議会にしても夜間委員会にしても、全般の話をして、それも行政が下地を作ったとおりに動きますので薄まってしまって、一人ひとりの問題というのはそこではほとんど出てこないです。アンケートをやるためには、前回も言いましたけれど、「あなたは何が問題としますか。」「あなたは何を求めていますか。」という部分の直接的な部分で聞けばいいと思います。私も絵のグループを作って、大川のほうで徐々に興味のある人を増やしつつあるのですが、その人たちに聞けば、ここをこうしてほしいとか、こうなれば良い見たいことを沢山持っているんです。以前、実は、東かがわでは広域小が廃止になるということで話していたとき、それでちょっと運動もしたことがあるのですが、関係のある方、例えばお母さん方は忙しいけれど晩でも寄ってくるのです。だから、困っていることについては興味もあるし、問題意識も持っているし、忙しくたって可能な限り参加をしようとする気持ちは皆さんお持ちなのです。それが、例えばさぬき市の来年度予算はという話をして、そんなものは

決まっているものですから。

福家：だから直接自分の課題とつながらないということですね。だから興味がないということにもなる。

六車さん：それと当然先ほどの話で、さぬき市の予算というのは個人の問題だけれど、それを決めるのは議員が決めるのだから、私たち出なくていいやと思っている方が大半だろうと思います。まして、そのような面倒くさそうなものには出て行きたいくないというのが本音でしょう。

福家：ということは、それとつなげてあげられるような設問にしていけば良いですか。

六車さん：設問にするし、次の段階ではそういったグループを作れば参加があるだろうと思います。少なくとも 1000 人に一人が 1000 人に二人になる可能性はあるだろうと思います。

湯浅さん：それで、今まである組織を 1 回壊さないと駄目ですね。それで新しいコアを作らないと、今さぬき市、特にこの志度地区の辺りでは、自治会といわずに支会と呼んでいます。支会という形で、その長がえんえんと何十年やっています。変なことを言うと、「俺がやっているのに何を言うとんだ、言っていったらいかんじゃないか」と、もう偉いことになるので、全然物を言えないシステムになっています。特定の間人が、そういうのを全部つぶして、新しくどんな人間でもものを言える社会にしないと、今の塊ではぜんぜんものが言えない社会というのが生まれています。だからそれを何とかしないと駄目です。他所の地域は分かりませんが、今現実に私が住んでいるところの話です。

福家：一緒でしょうね。今、二つ出てきましたね。一つは、アンケートの中に落としこむときに個人の問題課題と、実際に予算編成とか議会で持ち上がっていることとか、表に政治の課題として上がっていることとかとすり合わせができない、関係ないわというような感じになっているということを何とかしない限りは、みんな関係ないから参加せんやろうということですね。もう一つは旧態依然とした古い組織のあり方、有り様を壊すために、新しい住民組織のコアになる部分が必要という話ですね。今、二つ出てきましたが、かなり具体的な提案が出てきた感じですけど、どうでしょう。

大山先生：ちょっと話いたり来たりさせますけれど、今回私たちが注意しなければいけないのは、何か課題があったときにきちんと調査をしようというのは基本ですけど、なかなかこれやらないのです。みんな、自分が思っていることを持ち寄るくらいで調査をや

りません。今回きちんと調査をやろうということはとても良いことで、調査をやるとしてもみなかった課題やヒントが出てくるので、基本的に社会調査をするという考え方も、今後は特に地方政府になっていけばこれは必ず必要になってきます。これがまず一点なので、調査をちゃんと位置づけるという発想を持ちます。問題は、調査をやっていた時に意識調査をすることはとても大切で、やらないといけないと思っています。あと人の意識を足していけば社会になるかという、これもならないということもあります。もしみんなの意識を足していってなるのであれば、たとえばいじめは良いことですかと聞いて、良いことだと答える人はいないのになくなりません。ということは、どう考えても意識だけではだめで、調査の面白いところは意識を超えた社会をきちんと描き出せるかということです。そういう設計が必要になってくると思います。よくこういった議論をするときに、皆さんの意見を聞く、でも皆さんが意識している部分しか出てきません。だけど、意外と意識していない部分がネックになっていたり、大きな問題になっていたりするので、そのところを私たちは理解をしなければなりません。個人の総和ではなく、全部足していったらというのではないということは、まずは理解をしておかなければなりません。社会を見るという点では理解をしておく必要があると思います。

福家：ちょっと質疑良いですか。こういう提案ですけれど、せっかくそういう話をしているので、このアンケート調査をするのにみなさんに参加していただきたいということがあります。今のような意見を踏まえて、メーリングリストなどを作って、市のほうの職員も交えて、アンケート項目を挙げて提案することになっています。ぜひ参加してください。それで大山先生にも助言をしてもらいながら、作りたいと思います。それからさっきの話ですけれども、その辺の調査手法の中で意識を積み上げていくだけでは社会の構造は見えてこないということですが、だからこそ量的アンケートと質的アンケートの両方を組み合わせなくてはいけないということなので、グループインタビューをとったものを一応記録してあるので、それを皆さんのほうにお返しします。それとアンケート調査項目の役割とインタビューをやらないといけないと思うので、その項目と一緒に土壌に挙げながら皆さんと考えていく場にできればと思いますので、よろしくお願いします。間に入れてすみませんでした。

大山先生：私が1回、そこへ話を返してしまったので。今回来てくださっている方のことを考えると、積み上げていくのは悪いことではないと思います。参加の話もいくつかの水準があって、たぶん皆さん二つ話が出てきたのは、要するに地方政府への参加の話と地域への参加の話が二つ混在することがあるので、これはどこかで分けましょう。選挙の話は地方政府への参加の度合いの高い話です。町内会でものを言うというのは地域への参加の話なので、これちょっと分けましょう。

福家：関連性もありますけどね。

大山先生：そうですね。もちろん理念的に分けましょう。もちろん浸透もするし関連もします。先ほど言った、具体的な課題には興味を持つけれども、普段の予算案には持たないというのは、本来はつながっていることだけれども、一応別のものとして理解されているし、現実にとっても具体性が高い場合とそうでない場合で、やっぱり対応が違うだろうということで、当然グラデュエーションです。ぶっちり切れて壁があるわけではなく、じわじわじわとつながっているものなのですが、議論としてするときには一応図式としてわかりやすいと思います。ある種具体的緊急な課題と、もう少し構造作りの話とそういう点では少し違うのかなと思います。それで個人の問題と政治の問題というのがちょっと分け方としてあるでしょう。それから個人の問題と政治をつなげなければいけないという課題は、とても大きい良い課題、大切なことだと思っていて、長期的なことを言えば、民主主義の教育というものがきちんと子供の頃からされていない、日本の教育の中にはないです。だから学校で公民、現代社会、政治経済なんて科目はありますけれども、そういうようなコンセプトで教科が作られていないように思います。実際に学校の中での、例えば生徒会活動であるとか、先生方がそういうふうには思っていないですから、どちらかという、結局学校の先生が生徒会を手先に使う、行政が町内会を手先に使うというのと同じであることを学校で学んできてしまいます。それで自分たちはどうやって意見を表明して、どうやって問題を解決していくかというのを、子供のときにやれないとかやらせてもらえない。それで大人になってやってくださいと言われても、それはできないですね。長期的に教育の中で、社会科という教科が中核になりますが、その教育の中でどういう住民を育てるかという議論が必要かと。今教育というと、心の教育だの道徳がどうと、日本人がどうか、あまり機能的な話が出てきません。長期課題とすると、実は教育から考えなおさなければいけないだろうと思います。

福家：この授業そのものものは、社会教育の現場で実際に先進的だったかな、社会教育のシステム作りの場ということであって、今まで文科省のほうでは生涯学習、いわゆる学校教育と社会教育を分けるという話になって、生涯学習ということで一本に連なるという話があって、社会教育という中で包括的に考えましょうという方向に動いています。それで、今回の講座をなぜ公民館でやっているかという、まさにさっき言った公民教育というあり方の中で、皆さんと一緒にこの場を考えましょう。この場を議論しながら新しい社会のあり方を考えていって、できればアクションにつながるような続きにしましょうというのが目的なのです。残念なことに参加者が少なくて、この間提案していただいた CATV の CM を作ってもらうことになっています。なので、その際にはよろしくお願いします。

大山先生：私は今知らずに学校教育を念頭において話をしてしまったのですが、学校教育

とは別に、今福家さんから出てきたように、教育というのは一生涯続くという生涯学習という考え方があって、その中に学校教育の中でどう考えるか、社会教育のところはどう考えるかということはとても大切なことです。だから教育の話も当然ここには入ってきます。そのとき私たちは、必ずしも外国の事例がすべて役に立つとは思いませんが、いわゆる住民自治なんかが比較的機能している国が社会科でどういうことを教えて良いのか、学校教育の中でどうしているのか、つい最近 NHK が子供の幸福度 NO.1 というオランダのことに ついて放送をやっていましたけれど、そう言ったあたりも少し参考にしながら、それこそ日本の今後の国の形、明治時代にイメージされてつくられて高度経済成長期も引きずった国の形ではなくて、こういった新しいことを目指す中での国の形、それに対してどういう教育、地域の形があるのかというのは、かなりグランドデザイン的に必要だろうと思います。そう言った意味では、教育の議論も新しい枠組みで新しい発想でしなれないといけません。

あとは個人の問題と政治をつなげるということですが、これは多くの社会運動がやってきたことです。たとえば僕が専門にしているジェンダーのことで言えば、女性たちの運動の中でよくいわれているスローガン、“**The personal is political.**”という言葉があります。直訳すると、個人的なことは政治的なことだということなのですが、要するにいかに自分たちの個人の私が頑張れば何とかかなるとか、私が駄目だから今私がこういう目にあっているのだという、あるいはこれはもうしょうがないことなのだと思うことが、実は変えられること、実は政治的なこと、社会で解決が場合によってはつくこと、社会の構造から来ていること、女性運動の中では女らしくない私が悪いということに対して、女らしさ自体が社会的政治的に定められていて、全部個人の責任のほうに押し込めて、あんたが頑張れば何とかかなるのよ、女らしくないあなたが悪いのよということではないということを感じさせるということによく使われていたスローガンです。それで実際にいろいろな運動をやっているときに、そのフェミニズムに関わらず、社会運動をやる場合には、この“**The personal is political.**”というのは、とてもヒントになります。では官としてはどんな方法をとったかということ、CR グループと言って、とにかく話し合うことだったのです。Consciousness Raising の略ですけど、CR というのは意識改革、意識拡大とか、意識覚醒とかいろいろな訳され方があるので、このごろはカタカナでコンシャスネス・レイジングということが出てきますけれども、ここは面白いです。しゃべりたくなかったらしゃべらなくて良いとか、それから誰かがしゃべっているときは、途中でさえぎらないでだまって聞こうとか、それから批判するのは無しです。もし違うことがあったら、対案として、いやあなたは間違っているというのではなくて、私はこう思うという形でだそうというようなルールがいくつか定められていて、比較的メンバーを固定していて、あまり他人を入れません。安心して、ここで話をしたことは外ではお互い話さないようにしようとか、外に出たときにはなかったことにしようとか、そういういろいろなルールがあって、やって

いるのが CR グループです。これは、今頃まちづくりなんかでよく言われてくるファシリテーションと非常に重なる部分がありますので、実はその CR グループ的なというものがもしかしたら一つ持てるのが良いと思います。そうしたら、そこが動きの中でコアになってくる可能性があります。そういったことも手法として、今までの社会運動の手法をいくつか地域にも取り入れてくると。今まで地域でそういうことをやらないと、いわゆる NPO とかちょっと志のある人、あるいは課題解決系のグループでは共有されていた技術ですけど、そういったようなことは、もうちょっと地域などでも、あるいは住民運動の中でも使える部分がありそうです。ちょっと話があちこちに飛んでいますので、ちょっと話を切りましょう。

福家：そうですね。今の話で、質問したいのですが、CR グループというのはコアになる可能性があるというのは。

大山先生：そういう手法が近いかもということです。

福家：その CR グループというのは、私はよく知らないのですが、レベル的には学習レベルですか。それともアクションレベルですか。

大山先生：これはもっと前です。だから最初に、何かおかしい、何か苦しい、というところですよ。

福家：要するにファシリテーションと同じように、課題抽出をしていく段階ということですね。そしたらこれは、共通の課題を抱えたところでグループ化するという話ですね。

大山先生：つまり、本来は共通した課題を抱えているのに孤立させられていて、自分の問題だと思っている人たちをつなげていく、築いていくものです。

福家：共益レベルですね。

大山先生：最終的には。

福家：それを公益に持っていくという次のプロセスが要るわけですか。

大山先生：必要です。そうすると CR の中で話していて、こうやって私が抱えていた問題は社会的にはこれにつながると、今度はそれに対して学習なりアクションなりにつながってきます。

福家：例えば、その CR グループでというのも、実際にさぬき市なり東かがわ市なりで構成するということを考えたときに、どういったグループを対象として考えてやっていくことが良いのかということになると思います。今言ったような現状として、ボランティアグループはあります。それから子育てグループとかはあります。婦人会とか、自治会とか老人クラブ連合会さんとかはあります。あるいは地縁、その中で違ったその動きをしているところでは PTA などというものもあります。実際に現状としていろいろあるグループの中で、例えば CR グループを作るとしたら、仕掛けていくとすれば、どういうところがふさわしいのですか。

大山先生：本来で言えば、男女共同参画のグループができなければ駄目です。もともとそこが女性たちの運動の中で蓄積されてきたことですから、本当は女性たちのグループがこれであって、女性の持っている問題で本来できてほしいし、そういう意味では子育てのグループであるとかいったところからというのが入りやすいと思います。まず少なくとも、ある程度共通の課題を感じているわけです。ただなんとなくお母さんとして私の能力が足りないから、私の母性が足りないからうまく行っていないと思っているのが、実はそうではありませんということになってくるので、そういう点ではそういう子育てグループからはやりやすいと思います。

福家：あとはその共益の組織の中でこれを仕掛けるとして、さっき言った新しいコアに向けての基盤になってくるというお話ですけれども、そこから公益の動き、あるいは組織というところに向かわしめる仕組みも同時に要るのでしょうか。それとも、最初にこれがあって、そこから段階的に具体的にこれを作らないといけないという話になったときに、どういう仕掛けになるのか、何か事例があれば教えてください。

大山先生：僕が今話をしたら、個人的なことは政治的なことだというスローガンが運動の中であって、それは実は今の時代いろいろな所でイメージとして使えるので、そういうので良いだろうと思います。ただその中で出てきた CR という手法があります。これはとてもファシリテーションの手法と似ています。CR グループの場合はかなり小さく作って、しかもクローズです。しかしまちづくりの場合はそうも言っていないので、上手に手法を取り入れながら、比較的オープンなグループの中で、そのやり方、考え方を取り入れれば議論ができていくだろうし、問題の整理も比較的しやすくなるだろうという気がします。あと最初は行政の相談という事業がありますけれども、あれを私たちがよく勘違いするのは、あれは個人の問題を解決してあげることに本来主眼があるものではないはずです。行政が個人の問題として出てきた将来の政治課題、行政課題を、あそこで早めに発見するというのがあるはずです。最初は大体個人の悩みとして出てくるというところをまず私た

ちは知っておいて、さらに社会につなげていくルートを私たちが頭の中でイメージしておくことです。

福家：例えば私益、共益、公益というのがあって、これは私益から共益の中で、課題抽出をしていって、その中で解決できないものに関しては、公益にぶつけていくという話になると思います。

大山先生：そうなると思うし、逆に公的な問題が個人の悩みとして出てきてしまうかもしれません。

福家：だからそのところを、この中がクローズだから本音で話ができるとか、いろいろなことをもっと進化させることができるのです。だからこれは多分、以前言っていたテーマ別ですね。テーマ別組織の中での私益・共益レベルでの CR グループというのがあります。もう一つは住民自治組織というようなことを考えたときに、さっき言ったような地域別の共益のレベルでの話が、私益と共益というものの解決手法としてあるのですが、今のテーマ別のところはもう一回確認します。

六車さん：CR グループというやり方、手法をお聞きしたら、ちょっと前に流行りました意識改革のオフサイトミーティングにかなり近いというか、当然オフサイトミーティングがこの手法を取り入れてやったのだらうと思います。あの部分は、必ずしも私益から共益、共益から公益というのではなくて、その話すトレーニングをする、無駄話をする中から本人が気づくというやり方です。それで、ずいぶん昔に労働組合が発生したときにも、これと同じことがあったのです。手っ取り早くするためにはテーマ別ということで、まずテーマを出してそれで集まってもらおうということですが、例えば地域の旧来からの自治会でも、ソフトボール大会、バレーボール大会があって、そのあと酒を飲みながら自治会の話をして、それが一方でそういうイベントがなくなって、酒飲む機会もなくなってしまっているというのが現状なので、別に酒を飲む機会をわざわざ作らなくても良いのだけれど、テーマ別にもやれるし、一方で地域の自治会の中でもやれるのではないかと思います。ただ、当然この手法に逆行するというか、ちょっとジレンマはあるのですが、目的を誘導する人間、それからこの手法を逸脱せずに調整する人間さえおれば、それはどんなグループでもできるだらうと思います。

福家：今、六車さんから、一例で地縁組織の中でできるのではないかという話ですけど、ただこの CR グループという話は、さっき先生の話の伺っていると、では互助グループの中とか互助的な組織の中で、セルフヘルプグループの中でできていることであるという話がありました。地域でやる場合には、そのままではない形だだと思います。むしろ、そのファ

シリテーション手法みたいな形になると思うのですが、それは手法を考えないといけないと思います。

大山先生：そういうことをしながら、もしかしたらファシリテーションなり何なりが、行政の会議だけではなく自分たちが地域の中で使えるかもしれない。そういうことをどんどんと知って行って、手法に長けてくることは悪いことではありませんので、いろいろなやり方があるだろうと思います。かつてのように、本当は違うけれど、統率的な人がいて、時間もかなり共有できる時代ではなくなっていました。ある種、短時間で効率的にやらなければいけない部分も出てきてしまったし、かつ、これは注意しなければいけないのですが、両方必要になってしまったのです。飲みながらゆっくりと、でも全員が参加するわけではないし、先ほど地域の運動会があってみんなが集まって酒飲んでと、それを今の社会状況で復活させられるかという、それは復活させられないです。

六車さん：そちらのほうが大変です。

大山先生：復活できる地域があったとしても、その地域がたまたまそういう条件が整っていた地域であって、全国的にやれるわけでも、数年後またやれるとも限らない。ですから、かつてやれていたことも、形は似ていてもまるっきり違う性格のものとして、再編しておかないといけません。そこにもいろいろ短時間で集まったときに、上手に話をしなければなりません。いろいろなことがあるので、そういう点ではあまり固定的に考えないで、いろいろな技術を取り入れていくのは悪いことではありません。

福家：それで、一応その手法を入れた可能性はあるという話になったのですが、もう一回整理しておきたいのですが、CR グループというのはセルフヘルプグループの中であって、だから安心していろいろなことが吐露できると、だからもっと深いところでいろいろなことを聞けるということがあると思います。地域であればそれできないですね。なので、おのずと二つの手法、普通のファシリテーション手法みたいなものを使ったグループ形成をするということになると思いますが、それを持続していかなければいけないですね。それからもう一つは、さっきも六車さんがおっしゃったように、昔は飲み食いしながらとか、割とそんなところでみんなが一体になって、これをやりながら、日常の付き合いもありながらやれていたから続いてきました。そういうものを、今みたいにみんなが課題抽出しましょうという、いわゆる学習会とか勉強会とかになります。

六車さん：それがわずらわしい。

福家：その通りです。そうしたら、それ現実的にそういったところでやりましょうといっ

たところで、本当にみんなちゃんと参加してくれるだろうか、それから参加してくれたとしても続かなければ意味がありません。要するに、システムに落ちていかないと意味がないわけです。だからそう考えたときに、私益、共益のところでのみんなの課題抽出をしていく、みんなですべてを解決していく場を作るとしたときに、これを入り口のところで手法としてそれを使うにしても、呼び込み口というのを現実的にどう作るのかとかですよね。例えば、さっき言った食べ物とかもありだし、飲み会みたいなものもあります。

六車さん：いや、私が考えているのは、先ほどのアンケートです。アンケートで問題が共有できる方は来るし、集められるなと思います。

福家：なるほど、それは来ます。要するに、全員でなくても、その中で課題が共有できる人たちに声をかけることができれば、少なくとも今よりは来るのではないかと。そこから集められれば良いという話ですね。他に何かありますか。入り口のところで何かこういうやり方をすればみたいな話、何かあります。

大山先生：アンケートのことが出たので、実はアンケートについては作っていくプロセスにもなかなか教育効果があります。アンケートは面白いですけど、いろいろな教育効果があって、アンケートの項目そのものに教育効果があります。「あっ、そういう問題があったか」ということです。

福家：だからそこに参画してもらうことも重要ですけど、残念ながらそこから参画しましょうと言っても、そんなにはやれる人はいませんから、その次のプロセスでそうやって、そこからまた呼び込み口にしていくという話が、六車さんの話ですよね。

大山先生：だから僕もさっき言ったように、1000人に数人、10000人に数人というレベルでしょうから、「ちょっと今度六車さん、アンケート作るけれど手伝ってくれませんか」と言った中で、5人に声をかけて1人でも引っかかってくたらとても効率がなくて、そこからやっていけば良いのではないかと思います。

福家：あと、湯浅さん、生き生きネットで活動されているじゃないですか。例えば、その生き生きネットとかで、そう言った形で、例えばCRグループなりファシリテーショングループなりを作るとしたときにどうですか。

湯浅さん：これは難しいと思います。例えば、子育てのお母さん方は、なぜか今みんな自我が強いのか、何か意思統一ができないのか、昔はあったのが今全部ばらばらになって大変な状態です。例えば今、東京から雛人形のセットを紙の雛人形を作る、もう日が近いのか

ら、東京の中沢さんという専門家からいただいたのを今度作ろうかと思うのだけれど、なかなか子供の親御さんは集まってくれないです。それで、悩みなども一対一では話しているみたいだけれども、全部集まったら出てこない。それでグループに分かれて、わずか5, 6人なのに、グループに分かれて一緒にならないのです。

福家：結局、それは既存のグループの中でこれを仕掛けて行ってやろうとすれば、かなり難しいのではないかという感じですか。

湯浅さん：だから、これをうまく持っていこうと思えば、これをリードしたら簡単にできることだけれども、わざとリードしないでやってるんですね。変な方向に向いたら困りますから。

福家：その中でリーダーを作ったり、コーディネーターを作ったり、調整役を作ったりというのも一つ課題になります。これはこれで別枠で考えないといけないことです。

湯浅さん：あとは、良きリーダーでないと。悪きリーダーだったらもっとあさっての方向に行ってしまう。めちゃくちゃボスが多いです。もう幼稚園でも親が怒鳴り込んできて、幼稚園の先生もその子が帰ったら震えてカーテン閉めて、親が毎日のように怒鳴り込んでくるから、震えてなかなか出てこないという、そういう状況です。そんな親もいるわけです。

六車さん：悪いリーダーとか、ボスというのをちょっと考えたのですが、例えば、このオフサイトミーティングなんかはこのごろ流行りになってきて、ところどころでやったりしているのですが、例えば知事との意見交換会、当初はこれを目的としていたのです。それが気をつけないと、徐々にお願いするとか自分をアピールする場になってしまう。別に知事が悪いわけではないのだけれど、その中のメンバーがそういうふうになってしまいます。

福家：癒着とか陳情とかになってしまうということですか。

六車さん：そうになってしまうんですよ。だからそれだけは気をつけてやらないと。もちろんその中で、面倒なことを言う人がいたり変な力を持たれる方がいらっしやると、多分その会は変な方へ行ってしまう。そうでなくても、一人核みみたいな偉い人がいると、そうになってしまう。というのも気をつけないといけません。

福家：それで重要になってくるのは、コーディネーター、ファシリテーターですよ。

六車さん：それと既存団体でも、もちろん既存団体でつかえない団体もありますけれども、子供さんのソフトボールクラブがありますよね。なぜがお父さん、お母さんのほうが沢山出て行っているようなところがあったりするじゃないですか。それと PTA もそうですね。PTA も、大きい PTA の正式な会をするとそれを牛耳るボスがいるのだけれど、そうでないグループもあります。それから趣味の団体ですね。そう言った部分はうまく転べば使い物になる。使い物になるといえば上から目線で申し訳ないのですが、そういう部分があるのではないかなと。課題も多分統一的になると思います。

福家：ということは、今までのまとめをすると、グループを仕掛けるとしたらアンケートなりで一応広くとって、まさにさっき言った今ある既存のグループとかではなくて、新たな共通課題をもっているグループを作って、その中でさっき言ったような流れでファシリテーションをやったりとか、もうちょっと互助的なものがあるよというのであれば、CR グループみたいな手法を眺めながらやろうということです。もう一つは、それをやるにしても、今までやった経験からすると、違う方向に行ってしまう可能性があるんで、癒着とかそういうことになってしまうとまずいですけれど、特にここだったら市長が来ると言ったら直に話せるからとかいう話で、一部の中での話だったら意味がないので、そこでいわゆる公平性も公明性ももって、かつ調整機能もきちんと持ったファシリテーターなりコーディネーターなりが必要です。これは例えば、この場所で来てくれるような形でないと難しいと思います。今までコーディネーター講座などを県でもやりましたし、講座だけに興味があってくる人だと、いくら技法を学んでもらっても向かう道筋が違うということで、なかなか今までもちょっと私たちは疲れているという感じです。それで修了証書なんていうのを県が出してしまうので、短時間やっただけで出してしまうと、急に偉くなって単独で先生になってあちこちで教えたりとかしてしまう。こっちの公民館も来ていると思うのですが、急に先生になって、講師なんていうのが、私たちはまだ全部教えてないですみたいな感じになったりするので、志とか思いだとかない人がやると、技法だけ覚えても仕方がないと思います。それでそちらのほうに関しては、ちょっとお願いなのですけれど、ここに来ていらっしゃる皆さんに、ぜひファシリテーション手法を学んでいただいて、ちょっと仕掛け人になっていただけませんか。大山先生はいやというほど、やってきています。

大山先生：いやというほどやらされたということです。私が自主的に始めたのではなくて、仕掛けられて、気がついたらやらされていたということです。

福家：実際に今、例えば学校ボランティアのコーディネーター育成なんかもしていますけれども、ファシリテーションの手法というのは心理学の素養がないとできません。ですから本をみて学んでやれるかといえばそうではなくて、実際に大学でも現場でもそう言った心理学的なものを学んで理論的な構築ができていて、かつそれを現場でやったことがある

人でなければ、実はきちんと教えられないということはありません。なんだけどさっき言ったように、悲しいかな香川県はそういうことを教えられる先生がほとんどいなかったのです。今、先生で回っている方も、そのあたりがよく分かっている方もいらっしやるし、あともう一つは、KJ法って良く聞くと思うのですが、KJ法に関して、あまりにいい加減なKJ法があちこちで広まってしまったので、北川先生がこれをだれも使えないようにということで、著作権のような形でしばってしまって使うなということで、ファシリテーションなどいろんな名前の研修ができてきて、なんだか知らないけれど、その修了書をあげたら資格をあげますみたいなのがいっぱいできてしまったのです。もともとはKJ法の一部を切り取ったものです。KJ法というのはちゃんと調査をしてからその中からやらないといけないものです。これは余談なのですが、そこがきちんとやっていただいでやれば、おそらくは目的に向かってあまり外れないリーダーなりコーディネーターができるはずですので、それをちょっと試みたいと思います。私たちは行政の中で今まで講座をやってきていて、行政で公募をして集めた方々に講座をやってこれらは駄目だということをつくづく感じています。しかも限られた期間の中でやりますし、必ず修了書を出してしまいますので、修了書を出した時点で何か終わった感じがあって、だからフォローアップのできないまま今日に至っています。その方々は、香川県中講師として行って、間違ったファシリテーション手法を流布してしまっていて、さっきの間違いと同じです。これは逆に地域のリーダー育成だとか、組織育成だとかを考えると逆効果だし、あるいは民主主義の根幹に立ち返ってという、正しい市民組織のあり方から考えても逆方向に向かっています。本当に完全に逆方向に向かうようなことをずっとやってきてしまいました。特別な人をいっぱい作って、機能しないでいます。これを繰り返したくないので、ぜひお願いしたいと思います。これは大山先生にもお願いします。

湯浅さん：この学問はすごいんですね。例えば数学なんかは一本の流れの中にあるわけですが、この先生がおっしゃられている理論は、一つの理論のうえにもう一つ更にかさなって、それが絡み合って、上下絡み合って、左右絡みあって、非常に多層的で多重的な頭で、今まで動かしたことのないようながしゃがしゃ動くもので、なかなかしつかり入ってくるかという、私はこういう学問はあまりしていなかったものだから、急に突如として入ってきたので頭が混乱しています。

福家：だから、多分現場の課題を解決するというのがこの講座のメインです。そうすると、現場の課題解決をするには、それなりのさまざまなレベルの問題がありますし、それからそれぞれを考えていかないといけないし、それらの関係性もありますね。だから、縦にも横にも絡み合う中で、どうしようと思ったときにそれを解決する手法もさまざまなので、今日始めてその手法の話が出てきましたので、その手法をある程度統一をしてやっていくという形ができれば、多分実践につながっていくし、次のアクションにつながっていくと

思います。だからそこまで行ければ、そこで素養を学んだ人が何人か地元でできれば、かなり大きいことだと思います。

六車さん：これを学んで実践することで、自分が変われますから。

大山先生：今の話を聞いていて、私は学問的には厳密に話をしていません。なぜかという  
と、学生にも言うのですが、理論はあくまで道具で、その道具の専門家になるのも格好良  
いかなと思います。現場はそうではありません。たとえば菜切り包丁でパンを切るのは  
切れなくはないけれど面倒くさいです。でも切ってしまうことも可能です。普通はやりま  
せんよね。パン切りの普通の機械のほうが早いです。もともとはこれは丁寧にちゃんと播  
粉木でこうやったほうがおいしいと言っても、時間がなければさっとやれば良いわけで、  
意外と私はこういうタイプなのです。今日いろいろ話をしている、私がしつこいように「社  
会が変わりました、多様になりました」と言って、一つの解決法はないです、なのでいろ  
いろなことを少しずつ仕掛けて行って、少しずつやるしかないというのがどこかにありま  
す。だから、少しずつこれはミルサーでやってみましょうか、これはジューサーでやっ  
てみましょうか、これは包丁でたたいてみましょうか、そういう話をしているので、確かに  
道具はさっと並べたってところがあります。どれを使ってもらっても良いし、だからと言  
って料理人のような包丁さばきができなくて良いわけです。別に研究者になるわけではな  
いので使えれば良いのです。CD を聞くのに、DVD を見るのに、ブルーレイを見るのに、  
ブルーレイの仕組みなんか知らないじゃないですか。使えれば良いのです。だからそうい  
うつもりで利用してもらったら良いと思います。ただ、壊れちゃったり、これちょっと難  
しいなと思ったら、スーパーバイズ、要するにもうちょっと分かる人と呼んでやってもら  
えれば良いのです。それはまた別の話です。

福家：あるいは大学を活用していただくとかいうのはあると思います。

大山先生：もう一つだけ言うと、根本的な解決はないと思いますので、こつこつと変えて  
いくしかないですね。だから私たちは、よりまし選択を沢山していけば良いという発想で、  
これでこんなに駄目だから1人話できますかとか、いつもより一時間長く話ができますか  
とかで、ちょっとずつ変えても良いのだというので、同時に1000人とか10000人に1人  
だという数字だからというのと同じで、がらっと変わったらそんなの怖いでしょ。

六車さん：先ほどコーディネーター講座で思いついたというか感じているのが、例えば絵  
を描くときに、美大で習った人の絵ぐらい、面白くないものはないし芸術性のないものは  
ありません。私は、特に言うのですけれど、要は大学の先生がいるのに言うのは何ですが、  
芸術面ではアカデミズム自体は本来否定すべきものだと思います。ただ筆の使い方、絵の

具の使い方という基本は、どんなことをしてもやっぱりあります。自由にしても良いのだけれど、自由にするとあとあと問題が出てきたりするので、そういう意味では確かに最低限の手法は勉強しなければならないけれど、あとは実践をして自分がそれをどう感じるかという話のほうが、むしろコーディネーター講座は大事だと思います。

福家：それで、もう一回話は戻りますけれども、ただ技法を学ぶのは意味がありません。やっぱり今の地域社会のあり方に疑問を持って、これを何とかしようと思う気持ちがなければ無理です。それで何か課題があって、自分に疑問がなければ、これどうしようと考えますよね。それを解決するに当たって、自分のもっている資源で無理だったら、どういうふうな人がいるのか、ものがあるのか、分からないけれど考えるじゃないですか。だけど考える目的が間違っていたら完全に終わりなので、だからそういうことだと思います。要するにその軸さえ持っていてちゃんとバランス感覚があれば、そんなに大きく間違はずがないと思うし、技術は学べばついてくるものなので、その中で基礎的なことだけざくっと分かっていたら、その道筋の中で、分からなければここに来ればというものが自ずと分かってくると思うし、あとはスーパーバイザーとして先生もいるので、そういった形でうまく使ってもらえれば良いと思います。そして徐々にその中で、この地域方式みたいなものが固まってくるかなと思います。今日の話というのは、私益、公益の部分での公益につながる部分で、どうやって公益につないでいくのかという話になってきたのですが、その中で具体的にファシリテーションとかCRとかを使いながら話かけていきます。その中でコーディネーターを調整したり、本来の意味でのリーダーシップを取っていく人たちを、どうやって育てていこうかと考えています。皆さんのところでこの場でちょっと大きな現状にして、皆さんの中でも得意分野があると思いますし、おそらくやっていく中で、それぞれのやり方が違ってくると思いますので、そういうことをやりながら、アンケートをとって課題が見えてきたときに、ではどう仕掛けようかというように転がっていけば、新たな試みにはなるだろうと思います。それと、それをまた持ち寄って、議論をしながら現場に返していくということができればと思います。ですから、次回からそういう方向で考えてみるということで、できれば先生にファシリテーション、CRがどういうものか事例を持ってきていただいて、もう少しこんなものだという話をできればと思います。多分、イメージでは分かったと思うのです。それをある程度落とした上で、皆さんにコーディネーターとしての手法ということを知っていただければ、もう少し良いかなと思います。アンケートはメーリングリストで回しながら作ります。市のほうの担当の多田さんが5日まで監査でがちがちに固められて動けないそうなので、それが終わってから案をまとめて出します。最終的には多田さんにも参加してもらって最終案をまとめられれば良いかなと思います。そんなところで、いろいろ宿題があってすみません。次こうしようというのが多くて申し訳ありません。

大山先生：ある意味、一つのリーダーシップのパターンを示しています。みんながこれだと困ります。これはこれで必要なことで、それぞれなのでいろいろあって良いので、本当に社会が多様になっていて、多様に対応するにはいろいろなこと必要です。また、福家さん1人で全部に対応することはありえないので、それぞれいろんな方がいろいろなことをちょっとずつ知ってもらってちょっとずつ使ってもらおうと、どこかに引っかかって、それが、入り口になるというのでかまわないと思います。本当に水戸黄門はいけません。水戸黄門とか大岡越前は、みんな偉い人が全部分かって解決して、人情から何から全部分かるなんてありえないじゃないですか。ほんとうにみんながそれぞれ分け合って、ちょっとずつやったら良いと思います。それで技法は、仕事で使うときなんかは、ちょっと本を読んで、ちょっと役に立ったらそれで OK じゃないですか。ノウハウ書のレベルで使うときには良いのです。それで、ちょっと難しくなってきたら、スーパーバイザーが来てやったら良いと思います。

福家：ただ、基本はあるので、たとえば自分の意見をコーディネーターは言わないとか。

大山先生：技術として、ちゃんとそういうことはあって、僕だって 100%できるわけではなくて、あとから、ああしまったということは山のようにあります。だからそれは大丈夫です。少しずつ使えたらよりましたですから、マッチベターが良いですから、やっぱりシステム論じゃないですけど、どこか動かさないと動かないので、動いたらまた返ってくるので、それでゆっくりで良いのかなと。そんなそうそう簡単に世の中変わってもらったら、そんなに安定しません。

福家：いや、急いで変えられるものは変えたいと思っています。例えば、民主党は本当に拙速に動いています。これが 2012 年にポンと落ちてきたら、議員定数の良いこともあるのですが、これは地方から望んだことでは決してないのです。本当だったら、さっき先生が言ったようにステップが必要です。ステップが書かれていないのです。ステップが書かれないで、これがすこーんと私たちのところに落ちてきたときに、私たちが実際現場できちんと、職員が一番大変な目にあうと思うのですが、住民はサービス面で大変なことになるということが、今了解されていないと思います。一見良いように思えるかもしれませんが、これが現実の皆さんの生活に直結してきますし、プロセスがまったく描かれていません。ここにあるプロセスはあくまでも国のプロセスですね。だからこの国のプロセスを見定めながら、私たちはこれに対応して、せめてここまでは用意しておかなければまずいというのはあるはずです。ついこの間、自民党の大野さんの息子さんの敬太郎さんと話をしてきました。こんど敬太郎さんは衆議院選に出るそうですけれど、彼は自民党のお父さんの跡を継ぐという形になって自民党員でもありますけれども、あまり党対党ということに固執していない人物ではあります。彼はこの原口プランについて、そのことをしきりに言って

いました。ステップが要ると。それから、現場の準備が要ります。そこは全部が同じじゃないけど、そこだけは共感するねと言って帰ったのです。本当にこれが落ちてきたら、落ちてきてから考えるではもう遅すぎます。なので、自民党政権のときも道州制の話があって、現場の何の議論もなく、もしあれで国が決めた枠組みで落ちてきたらどうしようという話がありましたが、それと一緒にです。ですから、そここのところだけは私はちょっと急いでいます。私が急いでいるだけではなく、多分ここの市長も急いでいると思うし、今一緒に動いてくれている人の何人かは、職員さんでもそういう意識を持ってくれている人は、どうなるのだろうと思っています。本当はそういう人たちが一同に介して話をする場がほしいと思うのですが、残念ながらこの場には来てくれないので、CMを提案していただいたので、作って投げようと思いますし、職員さんにもチラシをずっと配って歩いたり、議会にも持って回ろうと思っていますが、本当に総力戦でやらないと間に合わない感じがしています。

六車さん：24年に地方政府基本法制定と書かれていますが、ここで道州制が決まるということですね。

福家：大変なことです。

六車さん：ちょっとスケジュールが早まりましたね。

福家：だから拙速に動いているので、これはもう選挙で勝ち続けなければならないということがあるので、先にこういうことをやって、自分たちが何か改革するんだとってしまった以上、見せないといけない立場になったので、こういうことになっているのです。けれど、私たちはただ口をあけて国の動きを見ているだけではいけないと思います。その件に関しては、これをちょっと見ていただいて、多分これを見ていない方が沢山いらっしゃると思いますので、興味のある方いらっしゃったら配っていただいて、こんなことが今、本当に国の枠組みの中だけで動いていると、気がついたら降ってくるということを、どうぞ皆さんに知らしていただきたいと思います。

大山先生：どちらにしても地方分権、地域主権の確立に耐えうる住民をどう育むかというのがまったくどこにもないので、これは確かに何とかしていかないといけないです。あともう一つは、福家さんのことを否定するのではなくて、いろいろなスパンで物事をみるということもありなので、短期課題もあれば長期課題もあって、そこはどのように行くかというのは考えていないと、それこそ極端な話ですけども国破れて山河ありです。

福家：ただそうなったときにもう元に戻らない。

大山先生：ただ、きっと私たちはいろいろ苦労しながら生きていくのだろうと、それも一つだろうと、だからといって私たちは死に絶えるとも思わないです。ずいぶんいろいろな問題が生じますよ。

福家：だからそれはいろいろな人と議論しなければいけません。本来であれば、一番騒がないといけないのは議会です。私たちもそうだけれど、議会です。議会が、これは大変と思って、もっと騒がないといけないし、もっと議会の中でこのことを議論しなくてはいけません。

六車さん：議会だけじゃないですよ。地方議会と地方の自治体が、分権のことはほとんどというか一切考えていない。

福家：だから、逆にそれをラッキーと思わざるを得ないのですが、こちら側から巻き込んでいく場を作りましょうということですね。でも本当はおっしゃる通り、地方自治体の職員とか自治体と議会が、そのことについて真剣に考えていなければいけないし、議題にあがっていないといけないのです。そのところがほとんどありません。ということの中で、こちらから動かして行きましょう。

大山先生：ちょうど良い時間になりました。

#### 【雑談】

湯浅さん：近頃は全部トップダウン型ですよ。ボトムアップというのは、まずないですね。

福家：それはそうやらないといけないです。

湯浅さん：ぜんぜん関係のない話ですけど、私、民生委員をやっているのですけれど、民生委員で全民協というところから災害時 1 人も見逃さない運動というので、全部それをつけさせているのですけれど、全民協が下の我々にやらせておいて、総務省で消防庁とか全部協力しなければいけないところ、市の緊急対策本部が立ち上げるときに、そういうのが全然つながっていないので、起こされた環境が死んでいるんです。出した本人はそれで助けてもらえると安心していています。だけど現実には助けてもらえないです。

福家：そうです。

湯浅さん：だから、私は転向して4年か5年経つのですが、ぎりぎりだから全部出しましたけれども、これは政府も地方自治体も、出しても協力してもらえないことは分かっているから、最終的には私1人で助けられる人数に限定して出したのですけれどね。ひどいです。

福家：そういうの多いですね。

湯浅さん：もうむちゃくちゃなのです。上で話がちゃんとできていれば、社協、全民協、それから総務省が話し合いをして、それから総務省からこういうことをやるから、全市町村にこういうことをやってくれと、予算はこれだけつけるからと話があれば良いのだけれど、それができていないのです。

福家：その話は2月14日に元総務省にいらっしゃった三好先生が来られますから、そのときにしましょう。実は、三好先生は直接的に関わっていますので。

大山先生：震災を経験した阪神の高砂市、あれは阪神間ではないけれど、あそこが市が本人たちが障害者から言っていて市が1年か2年かけて作った計画があるのですが、僕も現場を見てないのでちゃんと機能しているかどうか確かめようがありませんが、年に1回少なくとも予行演習をやるくらいの障害の人であったりします。だからそういう意味ではボトムアップでやっていく、地域の自治会、自治体を巻き込みながらというのは意味があるでしょう。

福家：あと川西地区の自主防災会が防災まちづくり大賞を受賞しました。自主防災会の活動を企業ノウハウの移転を行う中で、PDCAで分析をして、他のところでも真似ができるようなシステム化を図るということが評価されたわけです。そういうふうなマニュアル化をするとか、システム化をするという視点が、一切自主防にはなかったんですけども、今回それができましたので、一応公表されてひと段落した段階で、多分岩崎さんのほうでも公開するとは思いますが、その作ったものをぜひ閲覧してください。

この次の寒川で、香川大学法学部の堤先生が議会の話をします。皆さんのお手元のレジュメは、堤先生のレジュメがお手元にあると思いますので、お忙しいとは思いますが、もしよろしければお越しください。